

Title	マニラ首都圏におけるムスリム・コミュニティの形成と展開--コミュニティの類型化とモスクの役割を中心に--
Author(s)	渡邊, 暁子
Citation	東南アジア研究 (2008), 46(1): 101-144
Issue Date	2008-06-30
URL	http://hdl.handle.net/2433/66911
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

マニラ首都圏におけるムスリム・コミュニティの形成と展開

—— コミュニティの類型化とモスクの役割を中心に ——

渡 邊 暁 子*

The Evolution and Expansion of Muslim Communities in Metro Manila

WATANABE Akiko*

This paper examines the evolution and transformation of mosque-centered Muslim communities in Metro Manila against the background of the changing politico-economic situation in the Philippines since the American colonial regime. It has long been recognized that the Muslim heartland in the Philippines lies in Mindanao, Sulu and Palawan. However, some of the Muslim population of these core regions have migrated to various destinations both inside and outside the country since the Second World War, and now a large number of Muslims are concentrated in Metro Manila. Currently there are more than 80 mosques in the capital and estimates of the Muslim population there range from 60,000 to 120,000. During the 1970s, the various Muslim ethnolinguistic groups in Manila mainly lived side by side in a few “primary communities” close to their places of work. Since the 1980s, however, some moved out of the primary communities and established “secondary communities” that tend to include fewer or even a single ethnolinguistic group among their residents. The secondary communities also include non-residential, “job-centered communities” whose members commute to them from surrounding primary or secondary residential communities. In the process of this transformation, the mosques have come to embody multiple meanings in the lives of Muslims in Manila. They symbolize strong religious, economic and cultural ties between the Manila Muslims and some Middle Eastern countries which have helped in the construction of some of the mosques; they safeguard the establishment and continuation of Muslim communities against municipal authorities who are sometimes eager to evict “Muslim squatters and slum dwellers”; they function as a litmus test for community leadership since those who are instrumental in the construction and/or management of mosques are highly regarded; they constitute an information and network hub of the community which helps community members survive everyday life in the Christian-dominated capital city; and, in a broader sense, they stand for the resurgence of Islamic influences in the Philippine capital which, they claim, was once controlled by Muslim rulers before the arrival of the Spanish.

Keywords: Manila, migration, Muslim community, mosque

キーワード: マニラ, 移動, ムスリム・コミュニティ, モスク

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科; Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto 606-8501
e-mail: watanabe@asafas.kyoto-u.ac.jp

はじめに

1. 問題の所在

本稿は、フィリピンのマニラ首都圏におけるムスリム・コミュニティの形成過程をフィリピン社会や政治の変動と関係づけて検討し、首都圏に形成されたコミュニティの特質とその動態をコミュニティの類型化によって把握することを目指すものである。¹⁾

フィリピン国民の圧倒的多数はキリスト教徒であり、島嶼国家の中心は首都マニラが位置する北部フィリピンのルソン島にある。他方、全人口の約5～10%を占めるムスリム（モロ Moro とも総称される）は13の言語民族集団から成り、それぞれ南部フィリピンのミンダナオ島、スルー諸島、パラワン島南部（ミンダナオ地方と総称）に居住している。²⁾ このような状況のなかで、ムスリムは、フィリピンの国民統合や治安維持との関係で常に問題視される存在であった。これは1972年の戒厳令発布によって深刻化したムスリムの分離・独立運動以降、とくに顕著である。³⁾

ミンダナオ地方の紛争によって生じた最大の変化は、ムスリム人口の故地からの流出であった。1970年代より南部フィリピンから国内外他所へ向けての人口流出が増大した結果、フィリピン国内についていえば1980年代後半にはルソン島およびフィリピン中部のビサヤ諸島に27のムスリム・コミュニティが確認されている〔宮本1990: 183〕。とりわけマニラは最も主要な移動先となり、今日では、公式には約6万人、実際には12万人のムスリムが生活しているといわれる〔National Statistics Office 2001〕。⁴⁾ 南部フィリピンでは、たとえばタウスグはスルー諸島の住人であるというように、言語民族集団ごとにムスリムの大きな居住地域のまとまりがある。これとは対照的に、マニラでは民族を異にするムスリムが首都の各所に寄り集まりコミュニティを形成している。こうした多様な言語民族集団を内包するムスリム・コミュニティの象徴となり、生活の中心となるのはモスクである。

1) 本稿は、2003年6月に京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に提出した博士予備論文のための本調査（2002年4月～2003年4月）とその後におこなったフィールドでの補足調査（2003年8月～2004年3月）の一部にもとづいている。

2) 具体的には、マギンダナオ Maguindanao、マラナオ Maranao、タウスグ Tausug の三大言語民族集団と、サマ Sama、イラヌン Iranun、ヤカン Yakan などの少数派の言語民族集団がある。モロとは、イベリア半島に居住していたムーア人を想起してスペインが名づけた蔑称である。アメリカ植民地政府もこの呼称をもちいた。

3) 1972年に MNLF（モロ民族解放戦線）が結成され、1996年には政府との停戦合意に達した。しかし、MNLF から MILF（モロ・イスラーム解放戦線）や MNLF 改革派などいくつかの集団が生まれ、それぞれ独自にフィリピン国家からの分離・独立運動を継続している。

4) 12万という数字はムスリム関係局本部の担当者による（2002年7月27日、ドマド Domado 氏インタビュー）。

2. 先行研究の概観

上のような状況が進展しつつあるにもかかわらず、従来のフィリピン・ムスリム研究は川島 [1999] が指摘するように、サリービー [Saleeby 1905; 1908]、メドニック [Mednick 1965]、キーファー [Kiefer 1969] などに代表される言語民族集団別の民族誌的ないし人類学的研究が、ジョージ [George 1980]、チェ・マン [Che Man 1990]、タン [Tan 1993]、マッケンナ [McKenna 1998] のような分離・独立運動の研究に重点が置かれており、対象地域もミンダナオ地方に限られてきた。⁵⁾ その他の地域におけるムスリムの研究にかんしては、バーリンとラチャガン [Bahrin and Rachagan 1984] や鶴見 [1986] がマレーシア・サバ州へのフィリピン・ムスリム人口の移動を論じているくらいである。

しかしながら、1970年代後半からムスリム人口のマニラへの流入が顕著になるとともに、1980年代を中心にマニラのムスリムを扱った研究がいくつか発表されるようになった。これらの研究には、ムスリムがマニラに移住する現象をプッシュ＝プル要因から検討したものや [Matuan 1983]、ムスリムを都市貧困層としてとらえた政策提言的なものがある [H. Kadil 1986; Lee 1987]。また、ハッサン [Hassan 1983] はキアボ地区の「ムスリム地域」をとりあげ、ムスリム移住者の社会的ネットワークのハブとしての居住地や市場、モスクを描き、B. カディル [B. Kadil 1985] は1964年から84年までのムスリム・コミュニティの形成要因を経済的・政治的・宗教的側面から論じている。これらの研究は、従来の南部フィリピン中心のムスリム研究とは異なる視座を提供するものではあるが、マニラにおけるムスリム・コミュニティの形成過程や変容過程を十分にとらえているとはいえない。

3. 多様化するマニラのムスリム・コミュニティ

先行研究がおこなわれた1980年代と現代とでは、コミュニティの形態の多様化という点で状況が異なる。ハッサンはキアボを「ムスリム地域」と呼び、B. カディルは「ムスリム・コミュニティ」を「特定の場所に住み、イスラームという共通の宗教を有する集団」と定義した [Hassan 1983: 8; B. Kadil 1985: 30]。このことからうかがえるように、当時のコミュニティは地域性と共同性が重なる存在としてとらえられていた。ところが1980年代後半以降、このような理解に合致しないコミュニティがみられるようになった。どのようなものかという点、これは世界の他所からの報告だが、トロントやアメリカの諸都市の移民社会の研究において、「近接性のないコミュニティ」ないし「地域性のないコミュニティ」の存在が観察されるようになった [Zelinsky and Lee 1998; Stanger-Ross 2006]。これは、アメリカの日系人コミュニティを歴史的に概観したあと、日系人の「地域社会において地域性と共同性の遊離している状況が極

5) フィリピン・ムスリムの研究史については、早瀬 [1986]、川島 [1999]、石井 [2002] などを参照のこと。

めて多く見られる」にいたっていると分析した山本の研究の結果にも共通するものである〔山本 1997: 11〕。そして、同様のことは、後述するように、1980 年代後半以降のマニラについても指摘することができる。

以上のような変化を踏まえて、本稿で使用する「ムスリム・コミュニティ」とは、基本的にモスクをとりまいて「有機的に結びついた」ムスリムの社会集団を指すことにし、このなかには従来の「ムスリム地域」と呼ばれているものも含めることにする。なお、この定義は、古くは、「移民社会」アメリカのコミュニティを「諸施設に利害関心が集中することによってできるものである」としたキネマンのコミュニティ概念にならうものであり、またカナダのエジプト人コミュニティを「地域社会を形成しているという空間的な意味合いではなく、伝統を共有し、社会的きずなを分かち合っている人々の集団」とした片倉の定義、前出の表現で言い換えれば「有機的に結びついた」人々の集団との定義にも準ずるものである〔Kinneman 1947: 12; 片倉 1999: 824〕。このように定義されたマニラのムスリム・コミュニティには、非ムスリム（たとえば異宗教間結婚をした世帯の姻族など）も生活しているが、大部分を占めるムスリムによって主流社会のキリスト教的文化とは異質なイスラームの下位文化が生み出されている。このために、周りのキリスト教徒たちとは異なる社会空間が構成されているとの認識が、コミュニティ内外の人々によって共有されている。

4. モスクの位置づけ

社会集団であるにしろ地域社会であるにしろ、ムスリム・コミュニティの存在を可視化し、象徴するものがモスクである。⁶⁾ モスクの建設とムスリム・コミュニティの形成のあいだには密接な相互関係が存在する。通常、特定の地区や場所にある程度の数のムスリムが定着するにいたると、モスクの建設が計画されるようになる。逆に、モスクが建設されると、これを中心としてムスリム・コミュニティの形成が促進される。後者のような例の極端な場合には、ムスリム住民が存在しないにもかかわらず、政府などによってモスクやイスラーム関連施設が建設されると、もちろんそれがこうしたプロジェクトの目的だとはいえ、これらの施設を中心にしてムスリム・コミュニティが「突如として」形成されるにいたることさえある。このような事例を含めて、本稿ではコミュニティの「実在化」をモスク設立にかかわる様々な行為者の動きとともに説明していく。

ここで、モスクの定義とフィリピンにおける行政的扱いについて簡単に触れておきたい。イ

6) モスクなどの宗教施設がコミュニティ形成にとってきわめて重要であることは、マニラにおける他のエスニック / 宗教マイノリティのあいだでも歴史的にみられてきた。インド系移民のシーク寺院〔Fabella 1954; Pabla 1986; Rye 1993〕, ユダヤ教徒移民のシナゴーグ〔Griese 1954〕, 中国系移民の仏教寺院およびカトリック寺院〔Sycip 1957; Amyot 1960; Alip 1974〕などであり、これらはアメリカ植民地時代に設立されている。

スラームの教えからいえば、モスクとは「平伏する場所」という語源をもつアラビア語のマスジド *masjid* が転訛した英語の呼称で、イスラームの礼拝所を指す [杉村・清水 2002: 378]。モスクといえば、一般にドーム型の独特の屋根を持った建築様式を思い浮かべるように、モスクは礼拝のための独自の建物を指すことが多く、これはマニラにおいても同じである。ただし、マニラでは、ビルの一部屋や一角がモスクとしての位置づけを与えられている事例もある。特定の場所が宗教的にモスクと認識されるためには、まず「十分な礼拝用の空間が確保されていることと礼拝の方向キブラの表象としてのミフラブ *mihrab* (アーチ型の壁龕) が設けられること」が挙げられる [同上書]。そのうえで、フィリピンでは一般に、礼拝を先導するイマム *imam* (宗教指導者) がおり、ジャマア *jama'a* (通常礼拝の参加者) が 5 人以上、金曜正午の集団礼拝の参加者が 40 人以上いることを条件とする。⁷⁾ また、ある施設がモスクとして行政的に認められるためには、その施設を管理・運営する組織が宗教法人として証券取引委員会 (Security and Exchange Council) およびフィリピン大統領府の下部機関であるムスリム関係局 (Office on Muslim Affairs) に届けを出さなければならない。⁸⁾ なお、モスクを建設する前には当該地を管轄するバラングай *barangay* (最小末端行政単位) および市町の建築許可を得なければならないが、そのような手続きを経てモスクが建設されるケースは少ない。そのためか、2002 年 7 月の調査時点で、マニラ首都圏で行政的に認知されているモスクは 32 であったが、それ以外にも多数の未届けのモスクが存在し、双方あわせて 80 を超えるといわれる。⁹⁾

5. バンコクのムスリム・コミュニティとの対比

ここで、本研究の位置づけを相対化する意味から、バンコクのムスリム・コミュニティを参照しておきたい。フィリピンと同様に、仏教徒が人口の 95% を占めるタイのなかでムスリムは政治や経済の側面でマイノリティを構成している。マレーシアと隣接する南部にはマレー系ムスリムが集住し、この地域で分離・独立運動が展開されたように、ムスリムはしばしば国民統

7) ムスリム関係局のドマド氏による (2002 年 7 月 27 日)。なお、金曜礼拝の定足数は、4 人、12 人、40 人などと学派によって異なる [中田 2002: 325]。

8) ムスリム関係局は、1987 年の行政命令第 122 号によって設立された。この政府機関は、ムスリム・コミュニティやムスリム協同組合への社会経済的な援助、巡礼をする際の手続きの代理、モスクやマドラサ (イスラーム学校) の管理、国際クルアーン独唱大会への国内選抜会など、フィリピン・ムスリムにまつわるあらゆる事項を担当する。モスクにかんしては、全国のモスクの数を把握するために各モスクにムスリム関係局へ登録することを義務付けている。また、過去に 1 度ムスリム関係局を通して、断食祭の折に中東ムスリム諸国の大使館や個人からの寄付が各モスクに分配されたことがあった。

9) モスクのなかには、登録すれば政府に管理されてしまい、国内で何らかの事件があれば捜査の対象となるという理由から登録を拒否するモスクの管理者もいた。したがって、筆者は非登録のモスクについては、その所在がわかった時点でこれを訪問するようにした。調査では、32 の登録モスクと 6 つの非登録モスクをあわせ計 38 のモスクを訪問した。なお、2006 年には、マニラ首都圏におけるムスリム関係局公認のモスクは 69 に増加した。

合の問題と関係づけて語られる [Che Man 1990; Liow 2006]。そのような類似の背景がみられるが、首都バンコクには、17世紀以降に交易のために「国外」からやってきて住みついたイラン系、アラブ系、インド系、インドネシア系の商人の末裔や、カンボジアから流入したチャム系の子孫による居住区が形成されており、それらの民族集団はそれぞれ異なる移住の経緯や居住区を有する [横山 1994: 165; 木村・松本: 2005; 福田 2006: 290]。

マレー系ムスリムに限っていえば、19世紀初めのタイ軍の遠征で捕虜となりバンコクに連れてこられた者らの子孫によって形成されたコミュニティがあるものの、フィリピン・ムスリムのように、分離・独立運動を契機としたマレー系人口の大量流入はみられていない。また、バンコクのモスクのうち7割がマレー系のものであるが、これらは比較的歴史が古く、分離・独立運動以前のものであることが推測できる。さらに、バンコクにおいてはイラン系、インド系、マレー系などの民族ごとにムスリム・コミュニティが形成されているのに対し、マニラのムスリム・コミュニティは大部分がフィリピン・ムスリムによって構成されており、それも複数の言語民族集団が混在するものと、1、2の言語民族集団しかみられないものがあるなど多様である。¹⁰⁾

このような両者の違いは、歴史的経緯や国家の政策、国際的な政治経済的潮流の影響を大きく受けて形成されたものである。このことからわかるように、どのような政治経済的背景のなかでマニラにムスリム・コミュニティが形成・拡散してきたのか、キリスト教社会が確立されているマニラにおいて、ムスリム移住者がどのようにモスクを設立してきたかを探ることは、現代において宗教的マイノリティが異教徒のなかでいかに生活世界を確立してきたかを知る重要な手がかりとなろう。

6. フィールドワークの概要と論文の構成

本稿で使用するデータは、マニラ首都圏を中心に2002年4月から2003年4月までの本調査と、同年8月から2004年3月までの補足調査によって得られたものである。このうち、2002年8月から12月までのマニラにおける4カ月間の広域調査では、ムスリム関係局に登録されたモスクのリストを利用し、首都圏にある80以上のモスクのうち38を訪問してモスクの管理者などに対して聞き取り調査をおこなった。広域調査時を含め、大部分のフィールドワーク期間は特定のムスリム・コミュニティに住み、定着調査をおこなった。¹¹⁾ その間、人口の大多数がキリスト教徒であるマニラにおいては、ムスリムが移動先を選定するときに家族や親戚のほか、モスクの存在も選定先の指標としていることが確認された。このように、モスクは、多くのムス

10) ただし、近年、バンコクでは民族的出自の違うムスリムのあいだの婚姻がみられることから、純粋に「～系集落」ということができない状態になりつつある [村上 2003: 82]。

11) 上記の調査は平和中島財団の日本人留学生助成によって可能となった。この間、筆者は、フィリピン大学第三世界研究所に客員研究員として在籍した。

リムにとって宗教上でも実生活上でも重要なものとして考えられており、とりわけマニラにおいては、既述のように、ムスリムの存在を可視化させるものとしてとらえられているのである。

論文の構成は以下の通りである。I章では、アメリカ植民地期（1898～1946年）以降から「戒厳令期」（1972～86年）までのムスリム・コミュニティの形成過程を論じ、II章では、戒厳令期以降から多様化するムスリム・コミュニティをモスクを中心として類型化することによって、コミュニティの特徴と変動を描き出す。¹²⁾ III章では、ムスリム・コミュニティの展開の動態を分析し、モスクのもつ多様な役割を考察する。

I マニラにおけるムスリム・コミュニティのはじまり

1. 第二次世界大戦以前の状況

ムスリムとマニラのつながりは、歴史的に16世紀まで遡ることができる。当時マニラには、ブルネイのスルタンと血縁関係にあったラジャ・スライマン、ラジャ・マタンダ、ラカンドゥラなどのダトゥ *datu*（首長）を頂く首長国が形成されていた [Majul 1999: 80; Casiño 1977: 5-6]。しかし、16世紀後半にスペインがマニラを領有化したことによって、ムスリムはマニラの表舞台から消えた。かれらが再び登場するのはアメリカ植民地期（1898～1946年）以降である。

アメリカ政府は、「善意の同化」の名のもとにフィリピン人の「文明化」をはかり、とりわけ教育水準の向上に力を置いた。南部のモロ軍管区においても、公教育制度が導入されただけでなく、1903年に設立されたペンショナド *pensionado* と呼ばれる奨学制度によって、スルタンやダトゥなどのムスリム有力者の子弟らが奨学金を給付されてマニラやアメリカの高等教育機関で学ぶこととなった。これは、アメリカ流の高等教育を受けた若者が、いずれはアメリカならびに植民地政府と地域社会とのあいだの架け橋になることを想定したものだった [Jubair 1999: 78]。1918年時点のマニラには、ミンダナオ島およびスルー諸島出身の34人のムスリム奨学生がフィリピン大学やフィリピン師範学校、マニラ高等学校で学んでいた [Hassan 1983: 3]。

人口面をみると、1903年の国勢調査では、マニラ総人口219,929人に対しムスリムは95人であったが、次の1918年の統計では、ムスリムはマニラ総人口285,306人の5%弱を占める14,215人に増加しており、それも男性が12,981人、女性は1,234人と男性が圧倒的に多かった [United States Bureau of the Census 1905; 1920-21]。¹³⁾ 居住分布をみると、最も多かったのが商業地区のビノンド Binondo で、同地区人口の3分の1に相当する5,248人がムスリム

12) 実際の戒厳令期は1972年から1981年までだが、その後もマルコスが失脚する1986年まで同様の政治体制が続いた。このため、本稿では1972年から1986年までを「戒厳令期」と称する。

13) ただし、1918年国勢調査については、その正確性が疑問視されている。なお、1918年国勢調査では、Muslim/Moslemではなく、Mohammedanと記載されている。

であった [ibid.]。これらのことから、戦前のマニラのムスリム人口は学業または商業に従事し、独身または妻子を故郷へ置いてきた单身男性が主体だったと推測される。

1910年代のマニラにはフィリピン人ムスリムだけでなく、バンコクと同じように多様な外国人ムスリムが居住していた。トルコ人、アラブ人、ペルシャ人、インド人、インドネシア人といったように多彩で、かれらの多くは小売商人や卸売商人、夜警、行商人などの職種に従事していた [Bernad 1974: 19]。このため、1926年にマニラで小売商や行商人として生計を営んでいたパンジャブ出身のインド系ムスリムを中心として、インド・ムスリム結社 (Society of the Indian Muslims) が設立された。¹⁴⁾ インド・ムスリム結社は、マニラにモスクを建設するための土地を購入することと、マニラで死去したムスリムのための埋葬地をマニラ市の北部墓地のなかにつくることを目的として組織された。さらに、出身地の異なるムスリムが情報を共有することによってムスリムのあいだに同胞意識を醸成することを狙い、ムスリムのための英字新聞を出版することも試みられている [Qureishi 1956: 105]。

1930年代前半、インド・ムスリム結社は転機を迎えた。ペンショナドを受給したフィリピン・ムスリム学生が結社の活動に参加するようになったことから、結社は100人ほどの規模に拡大した。¹⁵⁾ また、当時の書記のヌル・ムハンマド Noor Mohammad 氏がスルー地域の女性と結婚したことによって、結社は国会議員などのフィリピン・ムスリムの有力者との結びつきを強めるようになった。¹⁶⁾ ムスリム国会議員らの参加を歓迎した背景には、経済的および法的側面での庇護を必要とする外国人ムスリムらの事情があり、またフィリピン・ムスリム有力者もかれらの「庇護者」として振舞った。¹⁷⁾ たとえば、このころ、スルー州のオンブラ・アミルバンサ Ombra Amilbangsa 下院議員 (任期: 1934～57年) とスルー王国スルタンの末裔である妻ダヤン・ダヤン・ハッジ・ピアンダオ Dayang Dayang Hajj Piandao 王女が、断食明けの祭りにマニラ在住の全てのムスリムをマラテ地区の自宅に招いている [ibid.: 106]。このように、のちにミンダナオを背負って立つフィリピン・ムスリム学生や国会議員などの参加を受けて、30年代前半、インド・ムスリム結社はフィリピン・ムスリム協会 (Muslim Association of the Philippines) と改称され、組織は「フィリピン化」、さらには「政治化」していった [McKenna 1998: 135]。¹⁸⁾ 同時期、会員からの寄付金をもとにマニラ市キアポ Quiapo 地区の

14) B. カディル [B. Kadil 1985], ハッサン [Hassan 1983], 宮本 [1990; 1994] では、マニラ・ムスリム協会 (Manila Muslim Association) と記しているが、本稿では、1926年の設立当時からインド・ムスリム結社にかかわり、1950年代には会計係を担当したクレイシ [Qureishi 1956] にもとづいてインド・ムスリム結社と記述する。

15) 1950年代前半にフィリピン・ムスリム協会の幹部役員であったイスマエル・カーン氏の息子のイスマエル・カーン Jr. (Ismael Khan, Jr.) 氏へのインタビューによる (2004年3月5日)。

16) Qureishi [1956] には、結婚の経緯などの詳細については記述されていない。

17) 1916年にフィリピン立法府が改編されたことから、初めてムスリム国会議員が誕生した。

18) Qureishi [1956] には、インド・ムスリム結社からフィリピン・ムスリム協会へと改称した正確な

エチャゲ Echague 通りに土地が購入され、そこに小さな礼拝室と一時滞在者用の寄宿舍がつくられた [B. Kadil 1985: 71]。これは、植民地期を通じてつくられたマニラで最初かつ唯一の礼拝施設である。また、ムスリム用の墓地として、マニラ北部墓地の一面が買い取られた。このように、結社はマニラにモスクを建設することこそできなかったものの、フィリピン・ムスリム協会へと名称を変えたことから推測されるように、国内外出身者のムスリムの交流を深め、両者の結束を働きかける役割を果たした (図1)。

その後、第二次世界大戦中にマニラが戦場となり、インド・ムスリムは戦禍を逃れてフィリピン各地に離散しただけでなく、1940年代以降のインドにおける独立運動の際に何千もの在比インド人ムスリムが祖国へと戻った [Rye 1993: 717]。また、華人商人による市場の独占を防ぐために、小売業に携わることができるのはフィリピン国籍を有する者に限ると定めた小売業国有化法 (Naturalization of Retail Trade) が1954年に制定され、この影響を受けて、マニラで商売をおこなっていた多くの外国人ムスリムが国を離れるか、一部がフィリピンに帰化した [Agpalo 1962]。1940年代半ばから1950年代にかけてのこれらの出来事によって、マニラの外国人ムスリム人口は減少するにいたったが、まもなく国内からのムスリム人口の移入を迎えることになる。

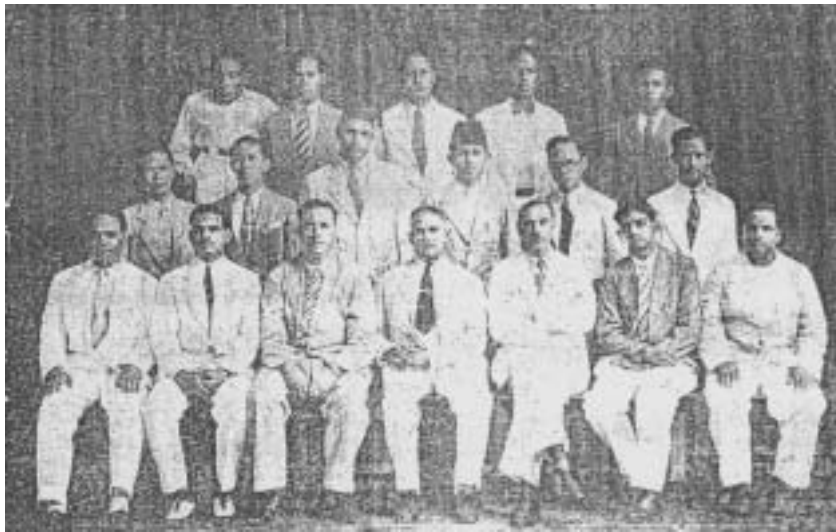


図1 1933年のフィリピン・ムスリム協会の会員

出所：[Muslim Association of the Philippines 1956: 105]

↓
年がのべられていない。ただし、1933年10月に撮られた写真にはすでにフィリピン・ムスリム協会と記されていることから、名称の変更はこれより少し前だと思われる。

2. 第二次世界大戦後の展開

戦後、地方の復興が停滞するなかで、メディアの普及によりマニラの目覚ましい発展が人々の関心を集めた。このため、マニラには就職やその他の経済的機会を求めて地方からの人口が集中することとなった。ムスリムのあいだでも 1950 年代前半ごろから商人の姿が目立ち始めた。商人の多くはラナオ州からやってきたマラナオであり、かれらが最初に住んだ場所は、港に近いトンド Tondo 地区のザラゴサ Zaragoza 通りだった [Matuan 1991: 85]。¹⁹⁾ かつてコルタ・ビタルテ Corta Bitarte と呼ばれ、現在はマニラ動物園が位置するマラテの一画には、1950 年代初めに 40 家族ほどのムスリムが居住していた [宮本 1994: 126]。このほか、生活小物や衣服の卸市場として有名なディビソリア Divisoria、またサン・アンドレス・ブキッド San Andres Bukid やサンパロック Sampaloc といった中・下流所得者層の住宅密集地区などにも、かなりの数のムスリム商人がいた [同上書: 182]。かれらの多くはキリスト教徒と隣り合わせて暮らし、骨董品、真珠、貴金属、布織物などの商いに従事していた。しかし、この地にモスクを建設することはなく、日々の糧を得ることにそれぞれ専念していたようである。このように当時のムスリムは、商人として季節的または短期的にマニラに来る者や出稼ぎ労働者として単身で来る者が多かった。かれらが家族や親戚をマニラに呼び寄せるようになるのは、職場環境が改善したり仕事が軌道に乗ったりしてからである。²⁰⁾

ムスリムが郷里を離れてマニラにやってくるようになったことについては、個人の動機だけからではなく、より大きな文脈から理解する必要がある。ムスリム人口の移動の政治的な背景としては、南部フィリピンへの入植政策の影響が重要である。鶴見が「玉突き移動」現象と指摘したように、人口学的にみると、キリスト教徒のミンダナオ島への移入によってムスリムが押し出されるかたちとなった [鶴見 1986: 64]。1946 年に共和国として独立を迎えたフィリピン政府は、すでに 1910 年代にアメリカによって一度おこなわれていた南部フィリピンへの農業開拓を踏襲する政策を実施した。²¹⁾ ミンダナオにいくつもの農業入植地が

19) マトゥアンによると、早期のマラナオ移住者のなかには、日本占領期（1941～45 年）前からマニラへ移住した者もいた [Matuan 1991: 85]。

20) サン・アンドレス・ブキッドについては、1960 年代半ばにはモスクがあったと開拓者の孫がのべたが、これについての裏づけができていない（2002 年 8 月 18 日）。

21) アメリカ植民地政府は、中部ルソン地方における貧農の不満をミンダナオへの農業入植によって解消しようとした。当時、中部ルソン地方では、修道会を含む少数の大地主が多数の小作農を搾取しており、そのため農民による反乱が繰り返された。これを受けて植民地政府は小作農を自作農へと転化させる政策をいくつか実施した。その一環として当時人口の希薄だったミンダナオ島への開拓入植政策が導入された。このとき、ムスリム住民の移転と分散をともなった入植地がつくられたが、これは、当局に対して抵抗姿勢を示していたムスリム勢力を地理的に分断させ、ミンダナオをフィリピン国家へと統合させることも目的とされていたからである。また、政府主導の入植が推進される一方で、政府を頼らずに個人で入植する者も増えるようになった。[Che Man 1990: 25]。

つくられた結果、20世紀初頭にミンダナオ人口のおよそ76%を占めていたムスリムは、1960年には23%となり、キリスト教徒との人口比率が完全に逆転するにいたっている [Pelzer 1948: 129; Che Man 1990: 25]。キリスト教徒が大量に移入した地域では、入植者やこの動きに乗じた一部のムスリム有力者、ならびにミンダナオの豊富な自然資源を利用した外国の農企業による土地や資源の収奪が増大した。1902年に制定された土地登記法や05年の公地法を知らずにいた一般のムスリムは、入植者が新たに土地を登記したことにより一族が代々暮らしてきた土地を追われることとなった。²²⁾ その結果、各所で土地所有権をめぐる争いが生じ、ミンダナオの都市部では土地を失って流入してきたムスリムによる貧困地区が形成された。

ムスリムの政治的経済的周辺化にともない、ミンダナオでは社会不安が高まった。このような状況を受け、ムスリムや山地少数民族の議員の働きかけによって、1957年に時限的な国家統合委員会 (Commission on National Integration; CNI) が設立された。これは、ムスリムおよび山地少数民族を「文明化」し、かれらをフィリピンの主流社会に取り込むことによって、低地のキリスト教徒フィリピン人と同等の恩恵を享受させることを目的としていた [Commission on National Integration 1973: 19]。²³⁾ その主たる手段として奨学制度が採用された。奨学金を受給したムスリムや全国の少数民族の学生らは、マニラの大学や職業訓練校に通うことになった。設立1年後の1958年には109名の奨学生が誕生し、1972年までにはその数が総計3,559名に及んだ [ibid.: 20]。なお、当時、山地少数民族が暮らす地域には依然として高等学校が設立されていなかったため、実際の奨学生の大半はムスリムであったといわれる。政治的背景は異なるものの、これは戦前のアメリカ植民地政府がおこなったペンシヨナドを代表とする同化政策を踏襲した形であった。マニラでは、ムスリム学生は商人と同様、親戚筋をたどって各地に滞在した。かれらのなかには学業を終えた後に帰郷する者もいたが、マニラに定住する親戚の手伝いをしたり、政府機関に就職したり、商売を始めたりする者も多かった。こうしたムスリムのなかにはマニラでキリスト教徒の配偶者を見つけ、この地に定住するようになった者もあった。つまり、戦後の間もない時期にマニラに居住していたムスリムは、おもに国家統合委員会の奨学生や、ミンダナオ地方では小作農であるものの休耕期を

22) 現在もこのような言説が主流であるが [Rodil 1994; Gasper 2000]、ムスリムにも土地が与えられていたことをカーボンが記述している [Carbon 2002]。

23) 国家統合委員会は、このほか、さまざまなプログラムを企画した。例えば、「国の文化的マイノリティ」に対してコミュニティ開発や政治開発をおこなうこと、土地無し農民のために土地を提供すること、その土地で持続的かつ換金性の高い農業を推し進めること、かれらの慣習、伝統、信仰、利益に準じた法制度を整備すること、公的機関や私企業に職を斡旋することなどである。国家統合委員会には、これらのプログラムを実施するために一定の予算が与えられたが、奨学制度を創設したことを除いてあまり成果をあげられないまま1975年4月に解体された [Abubakar 2000: 102-104]。

利用してやってきた短期労働者、そしてマニラとミンダナオを季節的に往復する商人だったのである。

1949年、スルー地方代表のオンブラ・アミルバンサ下院議員をはじめとする3名の穆斯林有力者を中心として、マニラにフィリピン・穆斯林協会（Muslim Association of the Philippines）が再結成された。²⁴⁾ 同協会は、戦前の協会の意志を引き継ぎ、フィリピン全土のMuslimの統合を図るために4度の全国大会を開くとともに、マニラでの活動の継承を目指したが、モスク建設自体の道のりは遠く、土地を購入しても債務不履行や不動産会社の倒産といった状況が続いた [B. Kadil 1985: 72]。これが実現するのは1964年のことで、サン・ミゲル San Miguel 地区に建設された「イスラミック・センター Islamic Center」である。その経緯については、次章でのべることにする。

II モスクからみたMuslim・コミュニティの特徴と変容

1964年に設立されたイスラミック・センターのモスクを嚆矢として、その後マニラ各地に多数のモスクが設立されるようになった。図2をみると、とくに1980年代後半から90年代半ばにかけて、マニラでモスクの建設ラッシュが続いたことがわかる。その最大の要因は、南部フィリピンにおける入植政策やミンダナオ紛争の長期化によるMuslim人口の流入と、マニラへの家族の呼び寄せによるMuslim人口の増加といったものが挙げられる。その結果、マニラのMuslim人口の特徴が一時滞在者から長期居住者へと変化し、男女比の差も縮まった。このほか、1980年代後半にパキスタンを拠点とするジャマア・タブリーグ *Jama'a Tabligh* というイスラーム宣教活動がフィリピンでも始まり、それがモスクの設立という形で現れたことも、マニラにおけるモスクの増加の要因として挙げられる。また、間接的には1973年憲法第8条によってモスクを含める全ての慈善施設が非課税対象となったこともモスク増加の要因として考えられるが、Muslim指導者層のどれくらいがこの憲法の条項制定を知っていたかは不明である。なお、カトリック教会は、73年憲法が制定される以前から宗教

24) フィリピン・Muslim協会は、戦前に培われたネットワークをもとに海外のイスラーム宣教師を招いて講演を実施したほか、1956年から1958年にかけては、国内のMuslimの統合を図ることを目的とする全国Muslim会議をマニラや南部フィリピンのラナオ、コタバト、ホロで開催した [B. Kadil 1985: 73]。この会議によって、同協会は教育や奨学制度、ならびに南部フィリピンのモスク修繕のための寄付を募り、フィリピン・Muslim教育委員会（Filipino Muslim Educational Board）を創設した。これによって、1950年代後半から1,000人以上のMuslim学生が当時のエジプト・アラブ連合共和国に送り出され、アズハル大学などで学んだ [Majul 1988: 901]。協会は、1957年から、フィリピンで初となるMuslimのための英語雑誌として月刊『クレセント・レビュー *Crescent Review*』をマニラで発行した。『クレセント・レビュー』は多いときには650ほどの部数が購読されたが、1961年にフィリピン・Muslim教育委員会の資金が尽きると奨学制度も月刊誌の発行も停止された [B. Kadil 1985: 74]。

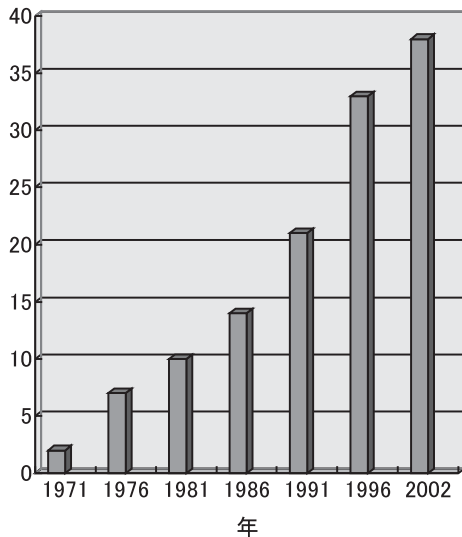


図2 マニラ首都圏におけるモスク数の推移

施設として認められており、他宗教の施設が認められたのは、これが初めてのことであった。

本稿の冒頭でのべたように、マニラではモスクの建設とムスリム・コミュニティの形成のあいだには、密接な相互関係が存在する。ムスリム人口がある程度特定の地区や場所に定着するにいたると、通常、モスクの建設が計画されるようになる。モスクが建設されると、これを中心としてムスリム・コミュニティの形成がさらに促進される。

モスクを有する多様なコミュニティの形態を理解するために、既述の地域性や共同性を相対的に位置づける片倉 [1999] やゼ

リンスキーとリー [Zelinsky and Lee 1998] のコミュニティ概念、そしてコミュニティを「包括的コミュニティ」と「限定的コミュニティ」に大別する鈴木 [1986] の分類法を参考にしながら、ここではマニラのムスリム・コミュニティを居住タイプと非居住タイプに大別する。²⁵⁾ 居住タイプは非居住タイプに比べ、地域性と包括性が相対的に高いコミュニティということになる。さらにコミュニティの生成パターンを踏まえ、居住コミュニティを2つに分け、それらを拠点コミュニティと派生コミュニティと呼ぶことにする。この理由については次項で説明する。非居住コミュニティについては、その経済活動志向の性質から職場コミュニティと呼ぶ。本章では、各類型の生成パターンを具体的に示すために、それぞれの類型について実在する2つあるいは3つのコミュニティを紹介する。それによって、さらにこれらの類型間の歴史的関係を検討し、マニラのムスリム・コミュニティの変容について

25) 日本の地方都市における都市化を論じた鈴木によると、包括的コミュニティとは、(1) 集団生活状態で、(2) それが相対的に認められる境界を持った地域の範囲内で展開し、(3) その内部にメンバーの生活上の必要、要求に対応する諸機関、諸組織がつくられて機能しており、(4) したがってメンバーは生活上の必要の大部分を、その地域の範囲内に居て充足することができ、(5) そうした生活を背景にメンバーは「われら」意識、「参与」感覚、独自の生活様式、文化等を維持しており、(6) そのようなものとして、コミュニティは一つの生きた総合体、体系的実体である。限定的コミュニティは上記の(2)から(5)の各要素のどれかが独立にとり出されて強調され、たとえば、(1) 地域という側面に限定する傾向、(2) 収容所、キャンプなどの生活機能の完結性のみを強調する傾向、(3) アカデミック・コミュニティのようにコミュニティ意識のみに限る傾向、(4) 近隣関係、地域住民組織、市民運動、地域政治など組織のみに焦点を置く傾向のどれかに限って使用される [1986: 136-137]。

考えてみたい。

1. 拠点コミュニティの形成

1960年代半ばから1970年代初頭にかけて、マニラには、モスクを中心にマドラサや図書館、病院、宿舎などが備わったイスラーム関連総合施設をつくる試みが3カ所でなされた。そのうちの2つはムスリム組織が主導するものであるが、南部フィリピンでの紛争の激化やマルコス大統領（任期：1964～86年）による戒厳令布告といった事情によって組織の幹部がマニラから姿を消したため、モスクとマドラサ建設後の進展が滞っている。もうひとつはフィリピン政府が主導したものであり、これは当初の建設計画をほぼ実現している。総合施設という性格から計画は多大の資金を必要とするもので、注目すべきは、3つすべてに対して海外のムスリム諸国が資金を拠出したことである。これには、1950年代半ばからムスリム諸国の奨学金で中東へ留学し、帰国後影響力を増すにいたったフィリピンのアリム *aleem*（ムスリム知識人）や有力者たちがかかわっている。周辺化された自分たちの状況を留学先の国々に訴えたことによって、マニラにイスラーム関連総合施設を建設することへの資金援助が得られたのである。やがてこれらの施設は南部のムスリムのあいだでも知られるようになり、ムスリムがマニラで生活するための社会経済的ならびに精神的基盤が整えられた。

このように、第二次世界大戦後の比較的早い時期にイスラーム関連総合施設の建設という目的のためにムスリム諸国の経済的援助を受けて形成され、やがて南部から移動した人たちが移住後の初期によく居留するようになった場所を、ここでは「拠点コミュニティ」と呼ぶことにする。拠点コミュニティには、ムスリム有力者が率いる組織が主導して設立されたものと、フィリピン政府が主導したものとが存在する。ここでは前者である既述の「イスラミック・センター」と「サラム・モスク・コンパウンド」の2つと、後者に相当する「マハリカ・ビレッジ」を紹介する。

事例1 拠点コミュニティ——ムスリム主導の「イスラミック・センター」

マニラ市のサン・ミゲル地区に位置するバランガイ第645番、通称「イスラミック・センター Islamic Center」は、大統領官邸（Maracañang Palace）の目と鼻の先にある。パシッグ川沿いに走るカルロス・パランカ Carlos Palanca 通り（前掲の旧エチャゲ通り）には、イスラミック・センターの唯一の出入り口がある。横幅2メートルほどの出入り口からセメント舗装の通路がのび、その両側には家屋が密集して並んでいる。通路を進むと、これはやがて正面で左に折れる。さらに突き当たりまで進むと道は右に折れ、その先に煉瓦づくりのモスクがみえる。塀に囲まれた全1.6ヘクタールの土地には2002年現在約32,000人のムスリムが住んでおり、そのうちの6割をマラナオ、2割をマギンダナオとイラヌンのミンダナオ島出身者が占め、残

りの2割をタウスグ、ヤカン、サマといったスルー地域出身者が占めている。キリスト教徒はほとんどいない。

イスラミック・センターは、もともとは華人学校として使われていた建物つきの土地である。それを1964年に購入したのが、当時マラナオのドモカオ・アロント Domocao Alonto 上院議員が会長を務めていたフィリピン・ムスリム協会であった。華人学校の旧校舎は、マニラに滞在していたムスリムたちの手でモスクへと改修され、ここにマニラ初のモスク「マニラ・モスク Manila Mosque」が誕生した。イمام *imam* としてサマの男性が呼び寄せられたが、これは、副会長のオンブラ・アミルバンサ氏がサマのダトゥであったことや、当時はスルー地域出身の移住者が多かったことが背景にある。1970年代初めにマニラの他地域にモスクがつくられるまでは、マニラでの金曜礼拝はこのモスクでのみ執りおこなわれた。その後、1970年代末から80年代初頭にかけて、イスラミック・センターの居住者や他のフィリピン・ムスリムからの寄付、さらにはマニラのサウジアラビア大使館から約250万ペソ（当時1米ドル＝6.8ペソ）の寄付を受け、モスクはドームを有したもののへと大々的に改築され、同時にマニラ・グラランド・モスクと改称された [Matuan 1985: 106]。イスラミック・センターを管理していたフィリピン・ムスリム協会は、1972年に発令された戒厳令を機に活動を停止した。このため、翌1973年にはフィリピン・イスラーム文化基金（Philippine Islamic Cultural Foundation; PICFI）が設立され、センターの管理・運営を引き継ぎ、1980年にセンターが行政的にバランガイに格上げされるまでその役割を果たした。PICFIの活動はモスクの管理・維持およびモスクに併設されているマドラサの運営にシフトされている。

イスラミック・センターには、当初の予定では居住区の設立が含まれていなかった。旧校舎は一時滞在者のための寄宿舎に改装されたが、住む者がいたとしても、それはせいぜい短期労働者や季節商人、ムスリム学生といった单身男性が主だった。しかし、60年代末からミンダナオ地方の治安が悪化し紛争が激しくなると、戦禍を逃れてムスリムが家族でマニラにやってくるようになり、サン・ミゲル地区に住み着くようになった。1978年から1982年のあいだには200から250の2、3階建ての家屋がイスラミック・センター内に建てられ、1982年末には約5万人が住むにいったとされる [B. Kadil 1985: 78]。1972年から76年にかけてのミンダナオ地方における最も激しい武力衝突の時期よりも、その後の時期の方が移住者の数は多かったのである。

紛争の影響を受けた地域から大勢の避難民が押し寄せたことによって、イスラミック・センターはスラム化していった。このような状況のなかで、頻発する火事や人口過密、不衛生といった住環境を嫌い、あるいはよりよい商業機会を求めて他所に転出した人も多い。主な転出先は、タギッグ町のマハルリカ・ビレッジおよびその周辺地域と、火事後の一時的な居住地として与えられたカピテ州ダスマリニャス Dasmariñas、ケソン Quezon 市のサラム・モスク・

コンパウンド、そしてラス・ピニャス Las Piñas などである。²⁶⁾

イスラミック・センターの民族構成は時代とともに変化してきたが、ひとつは指導者の民族属性による影響が考えられる。設立当時はアミルバンサ氏の影響でスルー出身者が多かった。アミルバンサ氏が病気を理由に、あるいは政治闘争に敗れて第一線から退き、代わりに1964年からマラナオのアロント Domocao Alonto 元上院議員（任期：1955～61年）、72年にマギンダナオのサリパダ・ペンダトゥン Salipada Pendatun 元上院議員（任期：1969～72年）、再び76年にマラナオのママ・ブスラン Mama Busran 判事、78年にマラナオのリニンディング・パガンダマン Lininding Pangandaman 元サウジアラビア大使が会長に就任した [Matuan 1985: 105]。それとともに、マラナオやマギンダナオの移住者が多く集まった。PICFI やバランガイ議会、また隣接するラジャ・スライマン市場の組合会長の地位がマラナオらによって独占されるようになると、マラナオ人口が圧倒的多数を占めるようになったのである。もうひとつの理由は、マニラ全体のムスリム移住者の傾向として言えることだが、1970年代半ば以降、スルー地域の人々がマレーシアのサバ州においてバーター交易（後述）に従事したり工場などに就職するようになったことが挙げられる。かれらの多くはフィリピン・マレーシア間の賃金の差に惹かれ、近接するスルー・サバ間や昔からの地縁・血縁関係を活かして、マニラに行くよりもサバに行くことを選んだ。このため、マニラにおいて、ミンダナオ本島をホームランドにするマラナオやマギンダナオ、イラヌンといった人口が、タウスグやサマ、ヤカンなどのスルー地域出身者の人口に比べて相対的に増えたということが考えられる。²⁷⁾

現在、イスラミック・センターの住民は首都圏各地に位置するショッピングモールでの仮設店舗営業者や、露天商人、工場労働者、建設作業員、警備員など、職場と居住地が遠い環境にある者が多い。1980年代初頭までは、ムスリム住民にとって居住地と礼拝場所（モスク）と職場が徒歩圏内にあるという職住近接の環境が整っていた。1973年に、分離・独立運動に賛同するムスリムに対して経済的機会を与えることで運動から手を引かせようとした融和政策として、無関税のバーター交易がマレーシア・サバ州とミンダナオ地域のサンボアングおよびホロとのあいだで許可された。これにより、ムスリムらは、フィリピンに持ち込んだ食料雑貨や衣類をマニラで売って生計を立てるようになり、その多くがイスラミック・センターに近いラジャ・スライマン市場で商売をおこなうようになった。しかし、1983年にマニラ市とのあいだ

26) 以上の情報はマニラ・グランド・モスクの管理者ディアンカ・マコイ Dianca Macoy 氏へのインタビューによる（2002年8月18日）。

27) モロの分離・独立運動への共感とも関係があると推測される。筆者は聞き取りのなかで、70年代初頭に国家統合委員会の奨学金でマニラに来ていたタウスグの学生が、72年に結成された MNLF に賛同したオジに呼ばれて郷里に戻った事例を知っている。

で商業許可をめぐる不和が生じたことから市場が閉鎖され、アキノ政権期（任期：1986～92年）にはバーター交易そのものが事実上停止に追い込まれた。それというのも、1987年、アキノ大統領は1975年設立の南部フィリピン開発機構（South Philippines Development Authority; SPDA）の権限を拡張し、これによって民間のバーター交易市場の管理が強化されただけでなく、ムスリム以外の大企業の参入も認可されたからである。

この結果、小規模で交易をしていたムスリムたちは競争力を失い、職を他所に求める人が出始めた。短期の雇用で食いつなぐ者もいれば、「シャブ」（覚せい剤）の売人となる者も出現した。センター内の狭い路地で取引がおこなわれ、銃器も持ち込まれるようになった。そのため、「警察も立ち入ることさえ危険なイスラミック・センター」というレッテルが貼られ [Lee 1987: 3]、実際に銃撃事件が多発してきたために「子供を育てるのに不安を感じる」として他所へと転出するムスリムも多かった。²⁸⁾ その結果として、上記のダスマリニャスやラス・ピニャスなど、イスラミック・センターから転出した人々によって形成された「派生コミュニティ」は12カ所に及ぶ。なお、行政的には、イスラミック・センターは人口の増加によって1980年にバランガイ第645番となり、地方自治省から毎年予算を得ている。現在のバランガイ議長であるマラナオ女性は1995年からこの職に就いており、バランガイ内における住民同士の紛争の解決といった治安の維持、公衆衛生などの福利厚生業務を受け持っている。モスクとマドラサを運営するフィリピン・イスラーム文化基金とも協力体制にあり、ザカート *zakat*（喜捨）の使い道などについて、その時々話し合いをおこなっている。

事例2 拠点コミュニティ——ムスリム主導の「サラム・モスク・コンパウンド」

サラム・モスク・コンパウンド Salam Mosque Compound は、マニラ首都圏北東部に位置するケソン市バランガイ・クリアット Barangay Culiat の1ブロック (*purok*, 地区) を形成している。2002年現在、サラム・モスク・コンパウンドにはおよそ6,300人が住んでおり、さらに3,000人ほどがマニラで求職活動中か海外出稼ぎ労働の手続きを待つ一時滞在者とみられている。居住者の生業は、公務員から実業家、出稼ぎ労働者の周旋人、運転手、近隣市場での露店商人など多岐にわたり、おおむねジプニー（乗り合い自動車）で、乗り換えなしかせいぜい2本乗り継いだところに職場がある。言語民族集団の比率は、マラナオ、マギンダナオ、タウスグがそれぞれ3割ずつを占め、残りの1割をイラヌン、ヤカン、サマ、バリック・イスラーム *Balik-Islam*（イスラーム改宗者）、バリック・イスラームの親戚（非ムスリム）が占めるといったように複雑な民族構成を形成している。この民族構成は、コミュニティの歴史的経緯に起因する。

28) *Philippine Daily Inquirer* [April 22, 1995; July 27, 1999] など。

サラム・モスク・コンパウンドは、1971年にイスラーム関連総合施設の設立のためにリビア政府から寄進された資金を元手にして、フィリピン・イスラーム理事会 (Islamic Directorate of the Philippines) が土地を購入したことに始まった。フィリピン・イスラーム理事会というのは、リビアが、特定のムスリム議員らの「勢力拡大装置」と批判されるようになっていたフィリピン・ムスリム協会との接触を避け、政治家のみならず弁護士や大学教授など多様な分野かつ多民族のムスリム指導者から成る理事会の設立を求め、実現したものである。しかしながら、翌年の戒厳令の発布によってこれは事実上解体した。1979年、ムスリム関係局の前身であるムスリム関係省 (Ministry of Muslim Affairs) 長官の裁量により、ようやくコンパウンドにモスクとマドラサが設立された。その後、ムスリム関係省の呼びかけによってムスリム人口が徐々に増加した。当時、言語民族構成はマラナオが圧倒的多数を占め、タウスグ、マギンダナオ、ヤカンが少数を占めていた。しかし、1988年、隣接するキリスト教系新興宗教法人の土地買収の動きを契機にして、コミュニティは存亡の危機に直面した。マラナオらは退去の取引に応じ、ケソン市パヤタス Payatas 地区に移転した。現在そこには100家族ほどから成るマラナオを主とするムスリム・コミュニティが形成されている。²⁹⁾ また一部は、イスラミック・センターや後述するマハルリカ・ビレッジ、その他のマニラのムスリム・コミュニティへと転出した。一方、タウスグを中心とする集団は残り、抵抗を続けた。その後、上記の新興宗教法人の要請を受けたケソン市の強制撤去部隊との衝突でムスリム側に死傷者が出たことがテレビや新聞で報じられた。³⁰⁾ これを受けて、コンパウンドにはマニラ内外からムスリム同胞を守るため、あるいはムスリムならば非常に安価で土地を得られるという抵抗派の呼びかけに応じて、ムスリムが大挙して押し寄せた。言語民族集団に関係なく団結したムスリムは、サウジアラビアを本拠地とするイスラーム世界連盟 (Islam World League) にかかけあって資金を得て裁判を起こす一方で、学生組織や左派団体と協働して街頭集会を続けた結果、コンパウンドの土地の保守に成功した。だが、その後、モスクの利権やコンパウンドの自治にかんして、言語民族集団のリーダー間で軋轢が生じている。

1990年からコンパウンドには、SMMAC (Salam Mosque and Madrasah Advisory Council, Inc.) という独自の自治組織が結成されている。現会長は、抵抗派としてリーダーシップを発揮したタウスグのハッジ・ヌール Hadji Nur である。SMMACは、コンパウンドの住民を主要な7つの「トリボ *tribo* (民族)」に分け、それぞれの民族議長から成る長老会を結成している。民族内の長老会および一般住民の推薦によって決められる民族議長は、おおむね

29) パヤタスの土地およびモスクは、土地を購入した上記の宗教法人が出した資金をもちいて、ケソン市が用意した (2002年8月27日、ダトゥ・イスマエル・バニ Datu Ismael Bani 氏へのインタビューによる)。

30) *Philippine Daily Inquirer* [September 8, 1990]

コンパウンドに長く住んでいる者や巡礼を経験した者、経済的余裕のある者である。かれらは、結婚式や葬式の調整・挙行のみならず、民族内部での揉め事や近所間の問題などの解決をまかされている。揉め事が民族間で起きた場合、民族議長同士で話し合い、それでも解決できなければSMMACの会長があいだに入ることになっている。SMMACの会長は、同時にバランガイ・クリアットのブロック会長も務めている。ブロック会長はバランガイ議長によって指名されるもので、バランガイ議会とサラム・モスク・コンパウンドとのあいだを取り持つ役割を果たす。民族議長もブロック会長もそれぞれ無給ではあるが、揉め事を解決したり結婚式を執りおこなったりしたときに謝礼を受け取ることがあり、名誉ある地位と考えられている。

コンパウンドの中央に位置するサラム・モスクは、アラブ諸国から多額の寄付を受けてきたが依然として改築途中である。寄付金をめぐる汚職の蔓延は、サラム・モスクへの求心力を弱らせ、1991、2001、2002、2003年と続けて4つのモスクの設立を招き、モスク運営者同士の軋轢の根源となっている。しかし、一般の人々は家からの近さや、共に礼拝する人たちの民族的属性によってどのモスクで礼拝するかを決めているようである。サラム・モスクに隣接するマドラサでは週末にアラビア語の読み書きやイスラーム道徳にかんする授業が開かれているが、年に1度は保健センターとなり、ケソン市が派遣した医師による男子への割礼が施術されている。マドラサ校舎の前にある多目的広場はバスケットボール・コートや結婚式の披露宴会場となる。また、イスラームにのっとった方法で処理されたハラール肉を扱う店や豚肉を扱わない食堂が随所にあり、ムスリムのニーズを満たしている。このように、モスク、マドラサ、多目的広場、ハラール商店・食堂といったさまざまな施設によって、コンパウンド内部の人々がムスリムとして生活できる空間が生まれている。そこでは、ムスリムたちが異教徒からの偏見や奇異の視線を気にすることなく、ムスリムのなかで生活することが可能である。

しかしながら、銃器や「シャブ」の売買で生計を立てているムスリムも多く、国内で爆弾事件やテロ疑惑が持ちあがれば、警察によってコンパウンドの男性らは証拠もなく連行される。これは爆弾事件が分離・独立闘争を続けるMILFや過激派グループのアブ・サヤフAbu Sayyafの仕業と断定され、そのメンバーに多いスルー地域出身のタウスグやバシラン島を本拠地とするヤカンが、コンパウンドに大勢住んでいるからである。頻繁におこなわれる警察の手入れを恐れて、マニラや南部フィリピンの他地域へと移転する人も少なくない。これまで、土地問題で転出していったりムスリム軍人から新たに土地を与えられたりして、2つの派生コミュニティがサラム・モスク・コンパウンドから誕生している。

以上の2例にみるように、ムスリム主導の拠点コミュニティは、1960年代後半から70年代

という比較的早い時期にイスラミック系総合施設を設立するという目的で組織的に形成され、さまざまな言語民族集団およびあらゆる経済階層のムスリム居住者によって構成されている。これらコミュニティの形成はメディアで報じられただけでなく、ミンダナオ＝マニラ間の人口移動の結果、南部フィリピンでもよく知られた場所となり、親族や知人がいないムスリムにとって、マニラで最初の居留地となってきた。しかしながら、これらムスリム組織主導の拠点コミュニティの発展は、イニシアチブをとっていた主要なムスリム指導者が南部フィリピンの紛争の激化によってマニラから姿を消したことや、戒厳令後、運営主体組織の活動停止ないし解散などから停滞した。その間、世間の注目を浴びたのが政府によってつくられたマハルリカ・ビレッジである。

事例3 拠点コミュニティ——政府主導の「マハルリカ・ビレッジ」

1972年9月の戒厳令布告とともに、マルコス政権は武器保持を違法としてフィリピン南部のムスリム独立運動に対して徹底的な弾圧を行い、多数の避難民を生み出した。そのかわり、大統領は分離・独立運動からムスリムを引き離すためだけでなく、フィリピン政府が大量虐殺をおこなっているとして非難したムスリム諸国を納得させるために、さまざまな融和政策を打ち出した。³¹⁾ マニラに建設されたマハルリカ・ビレッジ Maharlika Village も、その一例である。

マニラ首都圏南部のタギッグ市内にあるマハルリカ・ビレッジは、マニラにいたムスリム有力者の嘆願に応える形で、戒厳令発布からまもない1973年1月3日に計画・着工された。ボンファシオ軍用予定地の一部およそ33.9ヘクタールから成るマハルリカ・ビレッジは、ムスリムだけのためのコミュニティ形成を目的とした。指揮をとったのは、のちにマニラ首都圏知事および居住環境省大臣となるイメルダ・マルコス大統領夫人であった。マハルリカ・ビレッジにはモスク、マドラサ、住居、学生用宿舎、集会場、スポーツ施設、墓地、道路、電気・水道などあらゆるインフラが備えられた [Philippine Muslim Information Center 1974a: 39]。900戸の住宅は異なる階層の人々の入居を想定した「経済住宅 (economic housing)」と、より安価な「社会住宅 (social housing)」の2種類がつくられた [Matuan 1985: 110-111]。これらの住宅の分配にあたっては、言語民族集団ごとの集住が集団間の交流を分断させるとして、マラ

31) 1973年から77年までの4年間に、融和政策として実に80以上ものムスリムにかんする法令が制定された。外務省下部機関におけるムスリム関係庁の設置、南部フィリピン開発機構の設立、紛争によって避難したムスリムに対する経済的援助、イスラーム銀行の創設とムスリム銀行員の雇用、スルー諸島およびサンボアンガ市におけるバーター交易港の開設、ムスリムの慣習や法を明文化したムスリム属人法の制定・適用、フィリピン大学におけるイスラーム研究科の設置、ムスリム多数地域の学校におけるアラビア語使用の認可、イスラーム祝祭日の祝日化などで、融和政策は、政治、経済、社会、文化のあらゆる側面に及んだ [Philippine Muslim Information Center 1974b: 12-14; Domaub 1981: 43-52]。

ナオ世帯の隣にはマギンダナオが、その隣にはタウスグ世帯が配置されるといった形で無作為におこなわれた。³²⁾ 政府は、整理されたインフラを有し、民族や階層を超えたあらゆるフィリピン・ムスリムが仲むつまじく暮らすモデル・コミュニティの形成を試みたのだった。しかしながら、多くのムスリム有識者は疑心暗鬼だった。かれらは、このプロジェクトが海外向け、とくに石油産出加盟国（OPEC）の多い中東アラブ諸国に向けたプロパガンダに過ぎないのではないかと考えた [B. Kadir 1985: 61]。

かれらの危惧は徐々に現実のものとなった。マハルリカ・ビレッジは、1976年に国家住宅庁（National Housing Authority; NHA）の管理下に入り、住宅のローン、アパートの賃貸料、墓地の利用費、小学校の授業料などによって管理・維持費を賄うという自律したプロジェクトとなった。国家住宅庁は住居を25年ローンでムスリムに売却したが、その対象となるのは年収が1万ペソ以上の者に限られた [宮本 1994: 132]。³³⁾ そのため、プロジェクトの恩恵を受けたのは、マルコス政権時代の政府機関の役人を含め階層的に上位の人たちであり、ミンダナオからやってきた多くの貧しいムスリムは除外された。設立から数年間、閑静なマハルリカ・ビレッジは、「あらゆる民族と階層のムスリムが仲良く暮らす」というプロジェクトの目的に適ったモデル・コミュニティとしてムスリム住民から高く評価されたが、1980年代になると次第に首都圏の他地区から過剰人口が流入し、あふれた人々が次々に道路ぎわに居住し始めた。86年の政変によって誕生した新アキノ政権は、マルコス前大統領の政策をすべて停止したために、国家住宅庁の予算は大きく削減された。そのため、マハルリカ・ビレッジの随所で施設が荒廃した。³⁴⁾ これに追い討ちをかけるように、96年のMNLFとの停戦合意の後、政府は国家反乱罪に問われるべきMNLFの幹部らを恩赦してマハルリカ・ビレッジに住居を与えた。³⁵⁾ これは、「かれらは乱暴者だから住まわせないでほしい」というマハルリカ・ビレッジ住民の反対を押し切った形でなされた。さらにマニラ市が、1998年に起きたイスラミック・センターの火事の被災者にビレッジの单身学生用宿舎を一時滞り場所としてあてがったことから、宿舎の許容量以上の人々が押し寄せ、この一帯はスラム化した。このように、大量の低所得層の流入やインフラの老朽化により、マハルリカ・ビレッジの治安は悪化し、全体的な生活水準も低下して

32) タウスグのアルマヒル・ビー Almahil Bih 氏へのインタビューによる（2002年4月26日、9月7日）。ビー氏は、1976年から2002年現在まで国家住宅庁マハルリカ・ビレッジ支部に勤務しており、また1976年から20年間ほどブルー・モスクの正イマムを務めた人物である。

33) マルコス政権期、国の住宅プロジェクトは、どれも後に国家住宅庁へと管理が移譲されていた。特に都市貧困層対策として、都市郊外に4つの大規模な再定住地が用意され、再定住者は国家住宅庁の管理下に入り、25年の住宅ローンを組まれた。

34) ビー氏へのインタビューによる（2002年4月29日）。

35) 1996年の政府とMNLFとの合意のひとつとして、MNLFの兵士らを国家警察庁や国軍に編入し、各々のマニラ本部で訓練を受けさせて組織に統合させるというプロジェクトが進んだ。元兵士らはインテグレート Integrate と呼ばれた。

いった。

一方、マハルリカ・ビレッジ事業の当初に住宅ローンが組めなかったマラナオらは大統領に嘆願書を書き、フォート・ボンファシオの軍用予備地に家を建てる許可を得て、マハルリカ・ビレッジ事業区の西にバンダラ・インェド Bandara-Inged を形成した〔宮本 1990: 189〕。³⁶⁾ この他にも事業区の周辺にムスリムが住み始めるなど、マハルリカ・ビレッジを取り囲むようにムスリムの居住地が拡大していった。人口増加によって、事業区とバンダラ・インェド地区、シティオ・イメルダ Sitio Imelda 地区の3つをあわせたバランガイ・マハルリカ・ビレッジが1980年代後半に誕生した。2002年現在のバランガイ人口はおよそ12,000人で、その8割がムスリムである。言語民族集団別にみると、1970年代はタウスグやサマが多かったが、1996年の分譲アパート建設や83年と98年のイスラミック・センターの被災などを契機として、マラナオとマギンダナオ人口が流入し、タウスグ、マラナオ、マギンダナオの人口比率が均衡になった。³⁷⁾ しかしながら、マラナオの政治的結束力が強いいためか、1980年代後半まではタウスグが務めていたマハルリカ・ビレッジのバランガイ議長は、現在はマラナオに取って代わられている。

ムスリム人口の増加と居住地の拡散によって、今日、バランガイ・マハルリカ・ビレッジとその周辺には10のモスクがあり、そこでは言語民族集団ごとの住み分けがみられている。たとえば、マスジド・バンダラ・インェド Masjid Bandara-Inged の管理者およびジャマアは全てマラナオである。ブルー・モスクはタウスグのものといわれている。カラガン・モスク Kalagan Mosque はその名の通り、ダバオ近郊出身のカラガンのためのモスクであり、金曜日の集団礼拝にはマニラ各地のカラガンが集まる。一方で、マギンダナオ・モスク Maguindanao Mosque は、この名称では海外からの寄付を集めにくいという理由から近年グリーン・モスクに改称された。住人の生業にかんしては、マハルリカ・ビレッジ事業区には、弁護士、大学教授、医者などの知的専門職に就いている者も多く、海外のムスリム諸国の大使や裕福な実業家、さらには億万長者も住んでいるとされる。他方、事業区の外には、露天商人、工場労働者、建設作業員、警備員、海外出稼ぎ労働者といった生業の人たちが多く住んでいる。かれらの経済状況に応じてモスクの規模もより小さく簡素なものとなっている。これらのモスクからうかがえるように、バランガイ・マハルリカ・ビレッジにおいてはムスリムの階層化や言語民族的な分化が生じている。

再びブルー・モスクに焦点を当てると、モスクは宗教施設であるため国家住宅庁からムスリム関係局へと管理権が移譲され、ムスリム関係局がモスクの管理者を任命するようになった。

36) 詳細は宮本〔1990〕を参照とのこと。

37) 分譲アパートにおいても、ムスリムの民族が均等に居住することが求められた。

1976年に政府によって設立されたキアボ地区のゴールデン・モスク Golden Mosque も同様である。フィリピン政府によるモスクの管理・維持は、一方でムスリムのフィリピン国家への統合を図るものであり、他方でかれらの社会や文化を尊重していることを国内外に向けて主張するものであった。

融和政策のなかで政府によって設立され、その後国家住宅庁と市町村へと管理が移譲された政府主導の拠点コミュニティは、フィリピン政府によるムスリムへのまなざしを体現したものだといえる。総じて、マハルリカ・ビレッジの設立がムスリム富裕層の転入のきっかけとなったことから一般のムスリムもそれにならってマニラに向かうようになり、このコミュニティはマニラにおけるムスリム・コミュニティが拡大・拡散するひとつの転換点であったともいえる。

2. 派生コミュニティの生成と展開

マニラにおけるムスリム・コミュニティの展開は、首都圏の拡大とも関係している。1976年の大統領令第824号により、マニラは周辺地域をとりこみ、現在の5市12町から成るマニラ首都圏へと拡大した。地方からの移住者が増大したことによって、1970年には397万人だったマニラ人口が2000年には1,050万人にまで増加した[National Statistics Office 2001]。このことから人口の急激な膨張や住環境の劣悪化がうかがえる。スラムやスクオッター（不法占拠居住者）などの問題を解決するために首都圏内陸部のより過疎な地域やその郊外に再定住区がつくられ、他方で、中・上流階級のための分譲住宅地もマニラ市外の各地に建設された。³⁸⁾ その結果、首都圏各地にショッピングモールや公設・私設市場が次々とつくられた。ムスリムらは、これら一連の流れに乗じた。かれらは、モール近くの道端や歩道橋などでビニールシートを広げて商品を売ったり、モール内のテナントとなって小売業をおこなったりするようになったのである。こうした就業場所の拡散によってかれらの居住地も拡散していったが、特定の場所における経済機会の盛衰に応じてコミュニティの規模も変化した。80年代半ばになると、マニラにかんする情報や人的ネットワークの拡大など、ミンダナオ地方のムスリムがマニラに行くためのハードルが低くなっていた。

南部フィリピンに目を移すと、そこではムスリム反政府諸勢力がいくつかのグループに分裂し、政府とは和平協議と武力衝突のあいだを行ったり来たりする関係が続けていた。1990年にムスリム・ミンダナオ自治区がつくられ、96年にはMNLFと政府との停戦合意が締結された。しかしながら、2000年に、エストラダ大統領がムスリム反政府勢力に対して「全面戦争」

38) この背景には、マニラの地価の変動もある。80年代末のアキノ大統領時代には、政情不安から地価が底値を打ち、不動産が財閥に買い占められた。この不動産をもちいて、90年代前半には首都圏の再開発や大規模ニュータウンの造成がみられた[小池 2001: 165]。

政策を掲げた。結果として、5万人にのぼる避難民の子供たちは学校教育を受けることもままならなくなった。また、長年の紛争によってミンダナオには企業の投資がほとんどなされていない。2001年のエル・ニーニョ現象によって旱魃が生じ、農業を生業とする南部フィリピンに大きなダメージを与えた。自治区では海外からの援助によって大規模な開発プロジェクトが進行するにもかかわらず、自治区の73.8%が貧困レベル以下の生活をしているなど、ムスリムは社会経済的困窮から抜け出せないでいる[National Statistical Coordination Board 2002]。

このような経済的状況において、1970年代半ば以降ムスリムらはフィリピン国家の政策にのっとって、海外、とりわけ中東諸国へと出稼ぎに行くようになっている。1970年代当初、サウジアラビアでは石油ブームを受けて建設ラッシュが始まり、土木技師や建築作業員のニーズが高まった。慢性的な高失業率に頭を悩ませていたフィリピン政府はこれに応じ、他のフィリピン人男性とともにムスリム男性の出稼ぎ労働移動がおこなわれるようになった。インフラが整備され生活水準が上がった中東では、今度は家庭内労働を他国から頼るようになり、家事手伝いの需要が高まった。「女性は戸外で労働するべきでない」というフィリピン・ムスリムが有していた社会規範は、「イスラームの本拠地サウジアラビアで働く」「本場のイスラームを学ぶ」「メッカ巡礼をする機会があるかもしれない」という名目に押され、1980年代後半からフィリピン人女性のなかでもムスリム女性の出稼ぎ労働者が増えている。³⁹⁾ 女性たちは、マニラを足掛かりにして中東へ出稼ぎに行くが、なかにはマニラにとどまる者もいる。また、マニラで結婚して子供を産んだ後も中東への出稼ぎ労働を繰り返したり、郷里からマニラに家族を呼び寄せたりする者もいる。このように、ますます多くのムスリムが南部フィリピンを離れてマニラを生活の拠点とし、ここで平和に暮らし、安全に子供を育て、経済的に成功することを求めて一定期間滞在するようになっている。

マニラ首都圏の拡大と首都圏内におけるムスリムの地域間移動の増大にともない、マニラのムスリム・コミュニティも多様化した。とりわけ、1980年代後半から多くみられるようになったコミュニティ類型に「派生コミュニティ」がある。ここでは、居住地獲得のために建設したモスクを盾にとったパラニャケ埋立地のケースと、モスク設立のために裁判を起こしているB. F. ホームズのケースを取り上げる。

事例4 派生コミュニティ——ジャマア主導の「パラニャケ埋立地」

マニラ湾沿いを南北に走るロハス大通りは、北は卸市場でにぎわうマラボン Malabon 町に繋がり、南はカビテ州に向かう。長距離バスやトラックなどの交通量が多い大通りでは、バス待ちの客やトラック運転手を対象とした食品や雑貨類の商売がおこなわれている。パラニャケ

39) 近年の詳細については石井[2005]を参照のこと。

埋立地 Parañaque Reclamation Area はこの大通りの対岸にある。ここにムスリムが住み始めたのは 1992 年のことである。1990 年ごろ、ロハス通り沿いの公設市場には、前住地のイスラミック・センターを離れて、路上生活をしながら露天商業に従事していたマラナオの集団がいた。⁴⁰⁾ そのすぐ北に位置するバクララン Baclaran 地区でタブリーグ活動をおこなっていたマラナオのダトゥ・ギナー・マオ Datu Guinar Mao 氏は、かれらにムスリムとして生活させることが自分の使命だと考え、92 年、その集団を率いて当時草地だった埋立地に住み始めた。住居は木材とトタン板でつくった。やがて、マニラの周辺地域やマラナオのホームランドのラナオ Lanao からやってきたマオの友人および家族・親戚らによって人口が増え、さらにマラナオと結婚したバリック・イスラームも住むようになった。バリック・イスラームには、結婚前にすでに入信していた者と、結婚によって改宗した者がいた。このバリック・イスラームの働きによって、1995 年、パラニャケ埋立地にパラニャケ・グランド・モスク Parañaque Grand Mosque が建てられた。モスクの建設費を拠出したのは、サウジアラビア人とバリック・イスラームから成る ISCAP (Islamic Studies for Call and Guidance) というイスラーム宣教組織である。

現在 ISCAP の副会長を務めているヌー・カパリノ Nuh Caparino 氏によると、ISCAP はサウジアラビアを本部として全世界にわたってイスラーム宣教活動をおこなう組織である。フィリピンでは、あるサウジアラビア人がバリック・イスラームのカパリノ氏に呼びかけ、マニラ首都圏郊外にある ISCAP のフィリピン支部が、1980 年代後半に創設された。⁴¹⁾ 敷地内には医療センター、教育施設、世帯用アパートや独身男性の寄宿舎がある。ISCAP の活動の中心は、ムスリムが住んでいてモスクがないところにモスクを建設することである。⁴²⁾ このほか、その地にイマムがいなければイマムを派遣すること、またマドラサがなければそれをつくりウスタズ *ustaz* (マドラサの教師) を派遣すること、イスラーム関連総合施設を各地につくること、ムスリムへの医療サービスを提供することなど、「立派なムスリムを育成する」ために資金・人材援助をすることを目的とする。そして何よりも非ムスリムのみならずムスリムに対し、イスラームをより正確に理解してもらうことであり、これは小冊子の配布や街頭演説を通しておこなっている。

パラニャケ埋立地のモスク建設もそうした活動の一端である。また、ここでのマドラサ運営も ISCAP が率先しておこなっている。ISCAP に所属する 4 人のバリック・イスラームのウス

40) 以下の歴史は、ダトゥ・ギナー・マオ Datu Guinar Mao 氏への聞き取りによる (2002 年 8 月 12 日)。

41) ヌー・カパリノ氏へのインタビューによる (2002 年 12 月 28 日)。

42) モスクを設立する際、土地は必ず取得していることを条件とする。過去に、ISCAP は住人側が土地を取得しないままに資金を提供し、自治体当局と揉めた経験をもつ。

タジャ（女性教師）が、日曜日ごとに交代でやってきてマラナオの子供たちにアラビア語の読み書きを教えている。子供たちがマドラサに集まるよう、毎回おやつを用意している。その費用はISCAG およびパラニャケ埋立地に住むムスリムから成るパラニャケ・グランド・モスク基金（Parañaque Grand Mosque Foundation）が折半して賄っている。

モスクの建設はそこに住むマラナオにとっては歓迎すべきものであったが、パラニャケ市側にとっては好ましいものではなかった。この土地はフィリピン不動産庁（Philippine Estate Authority）の開発予定地だったからである。無断で埋立地に住み着いた不法居住者を追い出そうとしても、ムスリム側は「モスクを守ることはムスリムの使命である」として徹底抗戦の姿勢をくずさなかった。市側とマラナオ側の緊張は1995年から2000年ごろまで続いた。アラブ諸国のムスリムのなかには、かれらを支援するために資金を提供した者もいたという。地方自治体選挙の時期とあいまって、パラニャケ市のマルケズ市長はついにモスクの部分だけ土地使用权を容認した。パラニャケのムスリム・コミュニティは、今はフィリピン不動産庁から居住地一帯の土地使用权が許可されるのを待っている。⁴³⁾

1992年に1,000人ほどだったパラニャケ埋立地のムスリム人口は、2002年には500世帯で3,000人ほどに達し、パキスタン人1人を除いて全てマラナオとバリック・イスラームで構成されている。かれらは押し並べて水路を挟んだロハス大通りで露店商人として生計を営んでいる。

事例5 派生コミュニティ——ジャマア主導の「B. F. ホームズ」

B. F. 不動産会社が開発したB. F. ホームズは、パラニャケ市の相当部分を占める私営分譲住宅地である。1977年につくられたこの居住区は中・高所得者層向けにつくられたもので、ひとつのバラングイを構成する。現在、B. F. ホームズには13,000世帯ほどが居住しており、そのうちムスリムはわずか30世帯である。かれらは集住しておらず、人口も小規模のため、バラングイ内でブロックを形成するにいたっていない。

B. F. ホームズにムスリムが住み始めたのは1980年ごろである。このパイオニアはマラナオのダトゥ・アブドゥルラティフ・アコップ・サウド Datu Abdulratif Acop Saud 氏である。サウドの甥で現在モスクの正イマムを務めるオディン・ウノス Oding Unos 氏によると、サウドは1950年代半ばごろから南ラナオ州トガヤ Togaya 町を離れ、マニラのエルミタ区コルタダ Cortada でトガヤ産の真鍮製品を売っていた。⁴⁴⁾ 商売が上向くとかれは家族を呼び寄せ、1970年代になると親戚らが郷里トガヤからやってきて商売の手伝いをするようになった。だが、1970年代末、エルミタでの商売が下降気味になると、サウドは新しくビジネスを開拓でき

43) ダトゥ・ギナー・マオ氏へのインタビューによる（2002年8月12日）。

44) オディン・ウノス氏へのインタビューによる（2003年2月13日）。

る場所を探した。コルタダは、ムスリム人口が多く競争が激しかったのである。サウドは購買力の高い中・高所得者層が住んでいる B.F. ホームズに目をつけ、商売を始めた。商品はサウドが中国で買い付けた壺である（のちに、華人のカウンターパートが壺を輸入するようになってからは、そこで商品を購入するようになった）。やがて商売は軌道に乗り、再びコルタダにいた親戚がサウドの周囲に集まるようになった。このため、B.F. ホームズにおけるマラナオ・コミュニティの全 30 世帯は互いに親戚関係にあり、大半はパラニャケ周辺で商業に従事しているが、知的専門職に就いている者もいる。

移動初期、マラナオたちは自分たちの住宅で集団礼拝をおこなっていたが、人口が増えるにつれ、住宅での礼拝が困難になっていった。そこで、マラナオ住民は B.F. ホームズにモスクを設立することを考えた。1997 年、パキスタンに留学したバッサリ・マサ Bassari Masa 氏が中心となってジャミヤー・アル・ファト・アル・イスラミー Jami-ah Al-Fath Al-Islamie（アラビア語で「イスラーム信仰者の人々」の意）という組織を結成し、モスク建設に動き出した。しかし、ここで問題が生じた。バランガイ B.F. ホームズの住民がこれに反対したのである。通常、新しく宗教施設をつくる場合、その集団の属するバランガイの同意を得てから市町の長の許可を求めることになっているが、その初段階のバランガイで反対が生じた。住民らの言い分は「モスクができるとムスリム人口がどんどん増え、悪事に手を出しているムスリムもやってくるから、治安が悪くなる」というものだった。これに対してマサらは「キリスト教徒でも悪いことをする人はいる。ムスリムだからといって悪人ばかりとは限らない」と言って話し合いの場を設けたが、双方の主張は平行線をたどり、結局マサ氏らは訴訟をおこしたのである。

裁判には時間がかかる。それでも、マラナオにとって集団礼拝をおこない、マスワラ *mos-aoir*（社交や話し合い）の場としてのモスクが必要だった。そのため、B.F. ホームズの外にある商業施設に部屋を借りることにした。この施設にはサウドの店があり、旧知の仲となった施設の所有者から特別に許可を得て 2 部屋を一時的にモスクとした。1998 年から始まったこのマスジド・ジャミア Masjid Jami'a は各世帯から集めた資金で運営されている。現在、ここでは通常 20 人ほどが礼拝をしており、金曜日になると 50 人ほどになる。居住地から離れているため、マドラサは運営されていない。

概して、派生コミュニティは比較的少数の人口を有し、その形成過程からも推測されるように、民族的な多様性はあまりみられない。拠点コミュニティのように大きな後援者をもたないため、居住地の確保や、モスクの設立・管理・維持には自助努力と工夫が必要とされる。うまく組織化したり他者との連携を強めたところでは、モスクは徐々に立派なものとなり、逆に求心力が弱いところでは、モスクが住宅に変わってしまったり、モスクで使用される

水道費さえ捻出するのに苦労したりしている。また、経済的属性に応じて、富裕層の多いコミュニティのモスクは立派であり、貧困層の多いところのモスクは改善の余地がたくさんあることが多い。このように、派生コミュニティにはさまざまな経済的・民族的特徴がみられる。

3. 職住分離のコミュニティの出現

1980年代後半から多様化したムスリム・コミュニティのもうひとつのタイプは、特定の職業や生計手段に特化した人々の集まり、「職場コミュニティ」の誕生である。これまでみてきたコミュニティでは、ムスリムたちは基本的に職住近接の形で集住してきた。その一方で、生計を営む場にムスリムが集まると次第にモスクの設立を求める動きが生じ、結果として必ずしも居住とリンクしない新しいタイプのコミュニティが形成されている。ここでは、特定の人物のリーダーシップによってモスクが設立されたエルミタのコミュニティと、組織化してモスクの設立に成功したグリーンヒルズの例をとりあげる。

事例6 職場コミュニティ——個人主導の「エルミタ」

マニラ湾に近いエルミタ Ermita 地区は空港に近く、ホテルや観光地、海外出稼ぎ労働者のための人材斡旋会社などが多いだけでなく、1990年代半ばまでは外国人を対象とした歓楽街であった。そのため、外貨交換所が集中している。エルミタ通り沿いにある1軒の白い建物はモスクである。2階部分が男性用の礼拝所となっており、1階は手前に外貨交換所、奥には中東から輸入された食品が並ぶ商店がある。そのあいだの通路には清めをおこなう水場、右手のドアの向こうには成人用のマドラサと女性用の礼拝場所を兼ねた部屋がある。モスクは1990年につくられた。当初は建物の2階を借りており、やがてジャマアの寄付や訪れたサウジアラビア人などの寄付から建物全体が購入された。最初にモスクを借りて管理・維持をおこなったのは、この地区の外貨交換所の開拓者ハッジ・マウラハ・サカルラン Hadji Maulaha Sakalulan である。以下はサカルラン氏から聞き取った内容である。⁴⁵⁾

タウスグの父とサマの母をもつサカルラン（1940年代生まれ）は、1975年から83年までサバ・サンボアンガ間のバーター取引に従事していたが、取引先への焦げ付いた融資を回収できず破産に追い込まれた。⁴⁶⁾ その年、サカルランは人生をやり直すためマニラにやってきた。かれはエルミタの通りでタクシーの運転手を始めた。間もなく、外国人の乗客から外貨をどこで

45) ハッジ・マウラハ・サカルラン氏へのインタビューによる（2002年9月12日）。

46) 1973年、大統領令第93号によって、バーター取引の関税が自由化され、サンボアンガ港とスルー州都ホロの港での取引が許可された。この法令は、分離・独立運動の中心的役割を担っていたタウスグを対象とし、バーター取引という経済手段を与えて運動から手を引かせることを目的として施行された。

換えたらよいか相談されたことがきっかけとなり、サカルランはタクシーの運転手をしながら、車内で外貨の交換をおこなうようになった。やがて、かれはタクシーの仕事を辞めて外貨交換所を開き、のちに個人客だけでなく、外国との交易をおこなっている会社との大口取引もするようになった。サカルランは商業的な立地条件を活かして法人や個人のスキ *suki*（固定客）を開拓し、関係を維持していくことで外貨交換の商売を成功させた。現在、エルミタにある外貨交換所の大半は、サカルランの親戚筋に当たる者が経営している。かれが管理する 27 の外貨交換所では、ほとんどの従業員が他のムスリム・コミュニティから通っている。エルミタにおいてムスリムは存在感があるものの、やはりかれらはマイノリティである。この地域のムスリム人口は、昼間は 600 人ほどで夜間にはその 3 分の 1 以下に減る。夜間のムスリム人口とは夜も店を開けている人たちである。

ビジネスが軌道に乗ると、サカルランはサンボアングにいる家族や親戚を呼び寄せた。マニラでの生活が落ち着き、さらに経済的に余裕が出てきたため、サカルランはモスクをつくることを考えた。エルミタのムスリム人口のなかでサカルランが一番の有力者であり、これまでも市場開拓のイニシアチブをとり、管轄バランガイとムスリムとの折衝役を務めてきた。周りからのプレッシャーもあったのだろう、モスク設立にかんして「私がつくらなければ誰もしなかった」とサカルランは語る。エルミタは地価が高かったので、サカルランは自費でモスクとなる建物を借りた。1990 年、モスクを設立・運営するにあたって、エルミタ・イスラーム基金 (Ermita Islamic Foundation, Inc.) を宗教法人として証券取引委員会に登録し、親戚の男性がイマムをかってでた。ジャマアは親戚であるタウスグやサマが多い。近くには、海外就労の人材派遣会社を経営するサウジアラビア人らがつくったモスクがある。しかしながら、アラブ人の礼拝、とくに金曜礼拝は時間がかかりすぎる、またアラビア語でおこなわれる説教を理解することができないとして、フィリピン・ムスリムの多くはエルミタ・モスクに通う。このような両者の時間や価値観の違いが 2 つのモスクにおけるジャマアの民族的特徴を示している。

事例 7 職場コミュニティ——組織主導のグリーンヒルズ・ショッピング・センター

キリスト教徒が多く住む超高級住宅街に囲まれたサン・フォアン San Juan 市のグリーンヒルズ・ショッピング・センター Greenhills Shopping Center (以下、グリーンヒルズと略) は、マラナオ商人の独壇場である。⁴⁷⁾ その端緒は、1987 年ごろに 10 人ほどのマラナオ商人が月極めの仮設店舗で小売を始めたことによる。オルティガス一家が主として所有するグリーンヒルズは 1972 年に開設されたが、やがて営業不振に追い込まれた。経営を立て直すために、固定店舗だけでなく仮設店舗を設置し、店舗の利用者を呼び寄せるために月極め使用料を安くし

47) 以下はグリーンヒルズ・ムスリム・ビジネス・クラブの書記を務めるレックス・ディマクタ Rex Dimakuta 氏から聞き取ったものである (2003 年 1 月 5 日)。

た。1980年代末の1仮設店舗の使用料は月5,000ペソであり、現在の月4万ペソ（クリスマス商戦の時期には10万ペソにもものぼるが、それでも元はとれる）と比べると極めて安かった。この10人のマラナオ商人がそれぞれの家族や親戚、友人を呼び寄せ、やがて仮設店舗使用者はマラナオが大多数を占めるようになった。2002年12月現在、グリーンヒルズで契約をしているムスリムは300店舗ほどあるが、その99%はマラナオである。これらのムスリムはイスラミック・センターやマハルリカ・ビレッジ、パシッグ Pasig をはじめ、マニラ各地に居住している。

かれらが扱っている商品は、古着、中国から持ち込んだ骨董品、そしてシンガポールや日本からの宝石・貴金属類（とくに真珠）の3点を中心である。とりわけ、宝石・貴金属の店舗数は200以上あり、これによってグリーンヒルズは全国に名を轟かせている。2000年初めから2、3年のあいだにマニラから発してフィリピン全土に携帯電話が急速に普及したが、これに一役買ったのもやはりグリーンヒルズであり、ここにはどこよりも安価で多様な種類の携帯電話が大量に出回っている。また、警察の取締りの対象ともなっている海賊版VCDやDVD、さらにバッグ・香水・スポーツシューズなどの偽ブランド品が多数販売されている。⁴⁸⁾ これらは華人との商取引によるものである。今や「キアポ」といえばムスリム地域と思われるが、かつては華人が多く住んでいた場所だった。マラナオはそこで華人と提携する機会を得たのである。

グリーンヒルズ・ムスリム・ビジネス・クラブ Greenhills Muslim Business Club（以下クラブと略）は、当初マラナオ・トレーダーズ・クラブ Maranao Traders' Club として1988年に設立され、翌年に名称を変えた。マラナオではなくムスリムと改称しても、大多数の会員はマラナオである。現在は400名ほどの会員数であるが、売り子などの家族や親戚の従業員を含めると6,000人に達するという。クラブに入会するためには履歴書と300ペソが必要だが、メンバーには契約上の問題があったときに、本人ではなくクラブがグリーンヒルズの経営者と話し合うといった特典がある。また、2001年8月からは、経営者側の要請によって、ムスリムで仮設店舗の契約をするには、まずクラブへ入会することが義務付けられた。

クラブは経営者のオルティガス・ファミリーと交渉をし、1989年にショッピング・センター内にムスリムのための礼拝所を設立するにいたった。これを機に集団礼拝が始まった。当初、経営者はグリーンヒルズの中央にあるセンターモールの2階の一部を礼拝所としてあてがった。センターモールは2階建ての吹き抜け式であり、階下は買い物客で騒然としていたので、そのような環境で礼拝をおこなうのは難しいとして1カ月後には屋外の目立たないところにモ

48) その後、グリーンヒルズの所有者が海賊版VCDやDVDの販売を禁止する旨をクラブに厳命したことから、2006年現在、それらの商品は取り扱われていない。

スクがつくられた。「マスジド」と呼ばれてはいるが、これまでと同じように木製の衝立で仕切った空間がつくられただけのものである。そのため、クラブの下部組織であるモスク委員会は、きちんとしたモスクを建てるべく、会員やこれに賛同した人々から寄付を募っている。モスクのイマムとジャマアのひとつがマラナオであるため、金曜礼拝の説教はマラナオ語でおこなわれている。以前は礼拝のつど、イスラーム教育を受けたウスタズに委員会がイマムの任務を頼んでいた。しかし、2002年当時には、パキスタンでイスラーム神学を学んだアフマッドという若いマラナオがイマムに就任していた。グリーンヒルズで商売をしていたキョウダイに推薦され、クラブの会長からイマム役を任命されたのである。ショッピング・センターは夜間には閉鎖されるため、早朝の礼拝を除く1日4回の礼拝がおこなわれる。クラブの活動は職場における会員の商業上の福利や宗教実践の場の提供にとどまらず、グリーンヒルズでマラナオ語による演劇が公演されるというように、文化的な行事も主催している。⁴⁹⁾

これらの例にみる職場コミュニティは一般に官公庁や市場、モールなどに形成されている。そのため、人々はたいてい拠点や派生コミュニティに居住し、昼間にこれらの職場へと通う。開庁あるいは開店時間の関係から、モスクにおいて早朝の礼拝をおこなわないモスクがほとんどである。また、とりわけ市場やモールでの就業は親族ネットワークによって成り立っていることが多いことから、その構成員の言語民族集団も均質的な傾向がある。モスクはそれらの場所で生計を営む人々にとっての社会的・宗教的結節点となっているが、ここでみられるのは単に生業の場を共有する横の関係だけではなく、リーダーをとまなう縦のつながりが、家族・親戚・友人を介した連帯を形成しているのである。

49) 2005年、グリーンヒルズの敷地内には数棟のモールが新設されたが、このとき、所有者のオルティガス家が800万ペソを出してモールの一部にモスクをつくった。筆者のムスリムの友人が聞いた噂によると、この理由について、近くの小さなショッピングモールの所有者が「私がモールにモスクを建てるから、その代わりにこちらで商売をしないか」とクラブの会長に掛け合い、これを知ったオルティガス家が経済的損失を考えて、グリーンヒルズ内にモスクをつくることを認め、その地代のみならず、維持のための水道・光熱費を負担しているという。ただし、この話の真偽は確認できていない。これに対して周囲の高級住宅地の住民や一般のキリスト教徒から、「キリスト教徒のコミュニティにモスクをつくるなんてばかげている」「グリーンヒルズが犯罪者の巣窟と化してしまう」という声が出て論議を呼んでいる [The Philippine Star October 4, 2004]。

表1 ムスリム コミュニティ

	拠点コミュニティ			派生コミュニティ				
コミュニティ名	イスラミック・キアボセンター		マハルリカ・ビレッジ	サラム・モスク・コンパウンド	バンダラ・インェド	ビクタン	シティオ・イメルダ	ビクタン
当該市町	マニラ市	マニラ市	タギッグ市	ケソン市	タギッグ市	タギッグ市	タギッグ市	タギッグ市
コミュニティ形成の主体	フィリピン・ムスリム協会	フィリピン政府	フィリピン政府	フィリピン・イスラーム理事会	特定の個人(スルタン)	特定の個人	特定の個人(イマム)	ダルル・ヌール協会
2002年時推定人口	32,000人	バランガイで500家族。ムスリムの割合は75%ほどなので、約350家族	1,200家族以上	700～800家族	1,000家族ほど	200家族ほど	100家族以下	500人(組織の会員の成員)
主たる言語民族集団	6割がマラナオ、1割がマギンダナオ、残りはタウスグ、ヤカン、ダブヤン、イスラーム改宗者	多い順に、マラナオ、マギンダナオ、イラヌン、タウスグ	マラナオ、マギンダナオ、タウスグの数が同じ割合。残りをヤカン、サマ、イマ、イスラームラヌンが占める。	マラナオ、マギンダナオ、タウスグ、ヤカン、イラヌン、サマ、イマ、イスラーム改宗者	マラナオ、マギンダナオ、タウスグ、ヤカン	マギンダナオほとんど	多い順に、タウスグ、サマ、ヤカン、マラナオ、マギンダナオ、カラガン、イラヌン	タウスグ、サマ、ヤカン、マギンダナオ、イラヌン、マラナオ、イスラーム改宗者
非ムスリム世帯の存在	無	有	無	有	有	有	有	有
居住者の主たる職業	公務員、自営業者(モールの仮設店舗などでの販売業)、契約労働者(工場労働者、建設作業員、警備員)、宮者など、上記インフォーマルなイスラーム教師	自営業(パーティー用品や中古着、海賊版CD/DVDのテナント、食堂や宿泊施設、旅行代理店の経理、宮者など)、上記商品を扱う露天商	公務員、大使など大使館勤務者、銀行員などの会社員、実業家、普通のビジネスまで多様	公務員、実業家、出稼ぎ労働者の周旋人、運転手、近隣市場での露店商人	実業家、自営業者(モールの仮設店舗などでの販売業)、会社員、FX運転手、警備員、バランガイ議員、工場労働者	建設作業員、出稼ぎ労働者の周旋人、警備員、露天商	警備員、建設作業員、事務所勤務、ビジネス(パーティー交易型)、親戚が海外で仕事	公務員、自営業者(「バイ・アンド・セル」型の販売業、外貨交換業)、教員、イスラーム学校教師
居住者の居住地関係	近場・遠隔地	近場・遠隔地	遠隔地	近場・遠隔地	近場・遠隔地	近場・遠隔地	近場・遠隔地	近場・遠隔地
コミュニティの行政的位置づけ	バランガイ	ブロック	バランガイ	ブロック	ブロック	バランガイの一区画	バランガイの一区画	バランガイの一区画
派生コミュニティの存在	有	有	有	有	有	無	無	無
2002年時のモスクの総数	1	1	5	4	1	1	1	1
最初期モスクの設立年	1983年	1976年	1976年	1978年	1978年	1989年	1982年	1997年
設立の資金源	滞在者(議員・商人・学生)、アラブ人	大半はリビア政府。サウジアラビア大使、親マルコス政治家、マルコスの親戚から若干の出資あり。	エジプト政府、リビア政府	リビア政府	住民	住民。中東からの寄付あり	フィリピンおよびアラブ人	住民
マドラサの有無	有	有	有	以前は有	有	以前は有	有	無
モスク名	Manila Grand Mosque	Golden Mosque	Blue Mosque, Al-Rahman Mosque, IRM Mosque, Kalagan Mosque, Solaiman Mosque	Salam Mosque, Masjid Al-Abrar, Masjid Al-Ikhlās, Rahma Mosque	Masjid Bandara-inged (旧名 Al-Abrar Mosque)	Green Mosque (旧名 Bangsa Maguindanao Muslim Green Mosque)	Dalawis Mosque (旧名 Rajah Sulaiman Mosque)	Garden Mosque

渡邊：マニラ首都圏におけるムスリム・コミュニティの形成と展開

の概略と類型

派生コミュニティ							
サン・アンドレス・ブリキッド	エチャゲ	バセコ	マラボン	リクラメーション・エリア	BF ホームズ	ラス・ビニャス	アラバン
マニラ市	マニラ市	マニラ市	マラボン市	パラニャーケ市	パラニャーケ市	ラス・ビニャス市	モンテンルバ市
特定の個人	特性の個人 (ハッジ)	特性の個人 (ハッジ)	特定の個人 (タブリーグ)	Islamic Studies for Call and Guidance	特定の個人 (ダトゥ)	特定の個人	特定の個人 (スルタンの家 系)
100 家族以上	52 家族	3,000 人	40 ～ 50 家族	500 家族	30 家族以上	100 家族以上	65 家族
99% マラナオ	マラナオ	60% がマギンダ ナオ。次いで順 にイラスン、マ ラナオ、タウス グ、サンギル、ヤ カン、イスラーム 改宗者	マラナオ、マギ ンダナオ	マラナオがほと んど	マラナオ	マラナオ、マギ ンダナオ	マラナオ (99%)
有	無	有	有	無	無	無	
モールの仮設店 舗での販売業 (携帯電話とそ の部品、貴金属、 宝石、古着)	露天商、モールの 仮設店舗での 販売業、個人の 護衛、実業家、 公務員	警備員、建設作 業員、露天商	市場での販売業 (ビジネス許可 あり)、海外出 稼ぎ労働の周旋 人	露天商	実業家、モールの 仮設店舗での 販売	実業家、モールの 仮設店舗での 販売	露天商、モールの 契約店舗での 販売、会社員
遠隔地	近場	近場	近場	近場	遠隔地	遠隔地	近場
2つのバランガ イにまたがる	かつて倉庫として 使われていた 建物内に集住。 建物そのものが 一つのブロック	バランガイの一 区画	バランガイの一 区画	居住者はスク ワッターだが、 モスクだけはマ ニラ市から許可 をもらった。	特になし (私営分譲地の 一画)	バランガイの一 区画	バランガイの一 区画
有	無	無	無	無	無	無	無
1	1	1	無	1	1	1	1
1973 年	1975 年	1995 年。2002 年 3 月の火事でモ スク焼失。2002 年時、テントを 代用	1995 年	1992 年	1998 年	1990 年代前半	1994 年
住民	住民	住民	上記特定個人の 私費	ISCAG	住民	上記特定個人の 私費	露店商人など
無	無	無	無	有	無	無	有
Al Hoda Mosque	New Zamboanga Flea Market Mosque	Al-Shatie Mosque	Jamiatu Malabon Al Islamia Mosque	Paranaque Grand Mosque	Masjid Jami'a	Las Piñas Grand Mosque	Masjid Abubacar

表1 —— 続き ——

	派生コミュニティ							
コミュニティ名	バクララン	クバオ	バシグ	バシグ	マリキナ	マンガハン	フェアビュー	バゴン・シラン
当該市町	バサイ市	ケソン市	バシグ市	バシグ市	マリキナ市	ケソン市	ケソン市	カロオカン市
コミュニティ形成の主体	特定の個人(ダトゥ)	特定の個人	特定の個人(ハッジ)	特定の個人	特定の個人(ダトゥ)	特定の個人	特定の個人	カロオカン市
2002年時推定人口	300家族ほど	35家族	250家族	50家族以上	200家族以上	300家族	300家族	300家族以上。ほとんどが親戚関係にある。
主たる言語民族集団	マラナオが中心	マラナオ	マラナオ	マラナオ, マギンダナオ	マラナオ, マギンダナオ	マラナオ, マギンダナオ	大半はマラナオだが、カリブガンが5家族、マギンダナオが1家族	マラナオが圧倒的多数。マギンダナオが2家族、マラナオの配偶者としてタウスグが数人
非ムスリム世帯の存在	有	有	有	有	有	有	有	有
居住者の主たる職業	ビジネス, 露店商人	ビジネス, 露店商	ビジネス, 露店商	ビジネス, 露店商	ビジネス, 露店商	ビジネス, 露店商	ビジネス, 店舗での販売, 露店商	市場での店舗販売, 市の職員, 露店商, ビジネス, イスラーム柄の刺繍師
居住者の居住地関係	遠隔地	近場	近場	近場	近場	近場	近場, 遠隔地	近場, 遠隔地
コミュニティの行政的位置づけ	バランガイの一区画	バランガイの一部	バランガイの一区画	バランガイの一区画	ブロックの一部	バランガイの一区画	特になし(私営分譲地の一画)	ブロック
派生コミュニティの存在	無	無	無	無	無	無	無	無
2002年時のモスクの総数	2	1	1	1	1	1	1	2
最初期モスクの設立年	1978年	1988年	1996年	2001年	1992年	1994年	1986年	1993年
設立の資金源	バクラランにて居住・仕事をしている人々から	住民	住民, クウェイト人	住民	住民	住民	住民	90%が住民やキアボ, バギオのムスリムからの寄付。残りの10%はラマダン時に中東諸国から受け取ったザカート(OMA経由)
マドラサの有無	有	無	無	無	無	無	有	有
モスク名	Baclaran Mosque, Abdullah Mosque	Murphy Cubao Mosque	Masjid Firdaus	Esguera Mosque	Marikina Mosque	Manggahan Islamic Center	Darussalam Islamic Center Mosque	Bagong Silang Grand Mosque, Phase I Mosque

渡邊：マニラ首都圏におけるムスリム・コミュニティの形成と展開

派生コミュニティ					職場（就業）コミュニティ		
ノバリチェス	パヤタス	カロオカン	ガルシア・ハイ ツ	カピトル・ヒル ツ	エルミタ	NAIA	グリーンヒル ズ・ショッピ ング・センター
ノバリチェス町	ケソン市	カロオカン市	ケソン市	ケソン市	マニラ市	バサイ市	マンダルヨン市
特定の個人	ケソン市	特定の個人	特定の個人 (スルタンの家 系)	特定の個人 (退役軍人)	特定の個人 (ハッジ)	NAIA ムスリム 職員組合	グリーンヒル ズ・マラナオ協 会
1,000 人	80 ～ 100 家族 (1,000 人ほど)	36 家族	100 家族以上	8 家族	100 家族以上	60 人	6,000 人
マラナオ	マラナオが大 半。若干、イラ ヌン、マギンダ ナオ、ヤカン、 タウスグがいる	マラナオ、イス ラーム改宗者	大多数がマラナ オ、マギンダナ オ。タウスグは 1 家族ぐらい	マラナオ、マギ ンダナオ	タウスグ、サマ ラナオ、マギ ンダナオ、タウ スグ、ヤカン、 イスラーム改宗 者、非フィリピン 人ムスリム		ほぼマラナオ
無	有	有	有	有	有	無	有
工場労働者、建 設作業員、露天 商、公務員	警 備 員、露 天 商、海外出稼ぎ 労働者の周旋人	行商人、露店商 人、市職員	警備員、建設作 業員、露天商	ビジネス、公務 員（下院議員、 副市長、ムスリ ム関係局の元事 務局長）	通貨交換業。殆 どが親戚で 20 件ほどの通貨交 換業を営んでいる。	空港、航空会社 勤務	仮設・常設店舗 での販売、モー ル内食堂の運営
近場	近場、遠隔地	近場	近場	近場、遠隔地	遠隔地	遠隔地	遠隔地
バランガイの一 区画 (スクオッター)	不明	バランガイの一 区画	バランガイの一 区画	とくになし（私 営分譲地の一 画）	特になし（商 業地）	特になし（空 港内）	特になし（商 業地）
無	無	有	無	無	無	無	無
1	2	1	1	1	1	1	1
1984 年	1990 年	1984 ～ 85 年 ごろ	1992 年	1996 年	1990 年頃	1996 年	1988 年
住民	キリスト教系新 興宗教団体	住民	個人で建てた (と主張)	住民、ジャマア	全て住民から。 一部、維持費に アラブ人のザ カートも。	マニラ国際空港 公団	グリーンヒル ズ・ショッピ ング・センターの 所有者のオル ティガス財閥
無	無	無	無	無	有	無	無
Novaliches Muslim Cultural Center	Payatas White Mosque (formerly Kasanyangan)	Al-Jama-a Al Islamie Mosque	Lakandula Mosque	Masjid Abdul-Aziz	Ermita Cultural Center	NAIA Mosque & Cultural Center	Greenhills Mosque

III 考 察

1. ムスリム・コミュニティの動態

広域調査で訪れた全てのムスリム・コミュニティを地図上に置くと図3のようになる。図のなかの矢印は、コミュニティの開拓者とその主要構成集団がどこから来ているかを示したものである。多くの派生コミュニティは拠点コミュニティに滞在していた開拓者らによってつくられていることがわかる。さらに、派生コミュニティから新たな派生コミュニティが生まれてもいる。なかには、港のスラム地区のように、ムスリム住民がすべて移出してコミュニティそのものがなくなったケースもある。派生コミュニティのうち居住をともなわない職場コミュニティは、一つないしは複数のコミュニティに住む人たちが特定の職業上のつながりによって集まり、生成しているものである。その後、開拓者を頼って親戚や知人が郷里から直接やってくることもあれば、親族や民族の紐帯だけでなく、宗教上のつながりによってマニラ他地域から新参加者がやってくることもある。このように、派生や職場コミュニティの形成には、国の政策や首都のスプロール現象といったマクロな変化とともに、移動するムスリムの個人的なネットワークや社会経済状況などが影響している。

首都圏における初期の居住地からマニラ他地域へと移出していく者のなかには、自らの経済的ステータスに見合った居住環境を求める者もいる。このため、

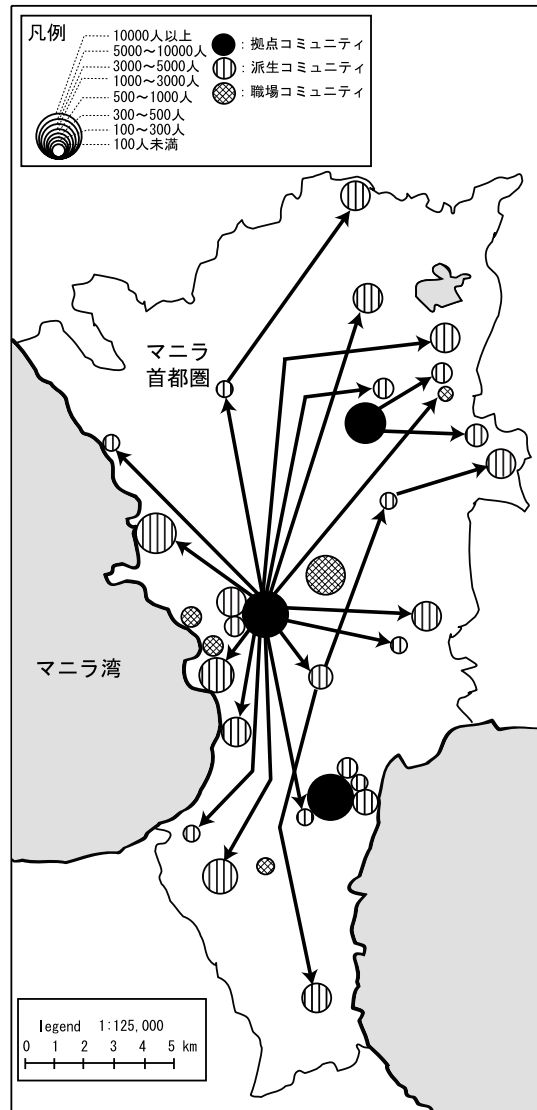


図3 マニラにおけるムスリム・コミュニティの展開
注：図の矢印は、コミュニティの創始者の前住地を示す

派生コミュニティでは、職業をベースとした階層の分化がみられる。実業家と露店商人の例をみてみよう。前述したグリーンヒルズ・ショッピング・センターで貴金属類を扱う実業家らとその親戚は、最初に住んでいたイスラミック・センターから転出し、自分の経済的地位にふさわしい場所として、また貧困層のムスリムと隣り合わせに住んでは治安の面で安心できないとして、パシッグの新興住宅地に新しく住み始めた。その後、かれらはわずか1年で3階建ての壮麗なモスクを設立している。一方、露店商人や単純労働者なども、それぞれの生活レベルにあわせた移動をおこなう。かれらは、ムスリム・コミュニティにいる親戚の家で間借りしたり、安価な部屋を求めてコミュニティ間を移動したり、市場などの近くに住み始めることで新たなコミュニティを形成したり、あるいはムスリム・コミュニティ外に移ったりしている。パラニャケ埋立地の例はその典型であろう。また、これらの移動の背景には、安い住宅費を追い求める側面もあった。首都圏再開発政策のなかで再定住地を与えられ、多くのムスリムが移り住んだ事例があるが、これは前住地で間借りをしていたムスリムらが再定住地において安価なローンで家と土地を手に入れたケースである。

以上をまとめると、言語民族集団と職業階層がマニラ内におけるムスリムの移動に大きな影響を及ぼしていることが広域調査からみえる。拠点コミュニティは多様な職業をもつ複数の言語民族集団の人口から構成されている。これに対し、派生コミュニティでは住民の職業は多業種にわたるものの言語民族集団数が少なく、さらに職場コミュニティでは、ほぼ単一の言語民族集団に加えて、一定の職種に特化するなど、コミュニティ成員の属性がより均一化していることがうかがえる。これは、マニラ内で移動する際に家族や親戚、同郷人といった血縁・地縁のネットワークが依然として有力であることを示しており、そのなかで同業種の職業ネットワークもまた大きく作用していることを示している。そして、多少の人口増加もみられるが、基本的に派生地には前住地より少人数のコミュニティが形成されている。

2. ムスリムにとってのモスクの多義的な役割

本稿の冒頭で、マニラに住むムスリムにとって、モスクはコミュニティの象徴であり生活の中心となっていることから、ムスリム・コミュニティの形成を、モスクの設立を指標として考察するのべた。ここでは、モスクがムスリム・コミュニティに対して持つ多義的な役割を、中東ムスリム諸国、フィリピン政府およびマニラ当局、コミュニティ内社会、礼拝集団、フィリピン史などとの関連で考えてみたい。それというのも、モスクは、ムスリム・コミュニティが経験してきた国内外の政治経済的動向やマニラのフィリピン・ムスリムが有する社会的性格をよく反映しているからである。

第1に、モスクは中東ムスリム諸国とのつながりを示している。ほとんどの派生コミュニティのモスクはフィリピン・ムスリムのジャマアによる寄付金によって建設されているもの

の、拠点およびいくつかの派生コミュニティのモスクは、中東イスラム諸国の援助によって設立された。エジプト、リビア、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦といった国々である。⁵⁰⁾ これらの国とフィリピン政府との間の親交、留学や出稼ぎに行ったフィリピン・イスラムの懇請、モスク管理者によるアラブ各国大使館への嘆願書の提出といったように、援助の経緯はさまざまである。近年では、政府よりも民間組織や個人の活動が顕著となり、事例で取りあげたパラニャケ埋立地のモスクのように、サウジアラビアの慈善家を資金主とするイスラーム宣教組織によって援助がもたらされている。このように、モスクは中東オイルマネーの呼び水となり、マニラのイスラム・コミュニティに多額の外部資金が投入された。⁵¹⁾ 中東イスラム諸国とのつながりは経済面に限らない。サウジアラビアの王子が来比した際にモスクで礼拝したり、湾岸戦争の際には、多国籍軍に対する抗議活動の一貫として集団礼拝をしたことが報道されたことからわかるように、モスクは、イスラム諸国とフィリピンないしはマニラのイスラムとの宗教的・政治的つながりをも表すシンボルとなっている。⁵²⁾

第2に、マニラのモスクは、南部フィリピンから移動してきた土地無しイスラムにとって居住地を取得するための政治的な役割を担っている。たとえばパラニャケ埋立地のケースでは、モスクは法的にみれば、スクオッターであるイスラムが居住地を勝ち取るための最終手段となった。これには、マラナオのホームランドにおけるラナオのモスクとの関係でアバヒルが「モスクが建てられている場所は恒久に『神聖な場』としてみなされており、非宗教的な用途への転用は理論上認められていない」とのべているように、イスラームに準拠した理由付けがなされている [Abbahil 1980: 99]。この論理は、サラム・モスク・コンパウンドのケースにおいて、武装抵抗派が土地の買収・売却に対して「イスラムに寄進された土地は神が所有するものであるため、売り払うことはできない」と主張したことと類似している。両者ともに、必ずしもフィリピンの法律とは合致しないイスラーム法をもちいて、モスクと住居の撤去を求める行政側に対抗したのである。当然そのような試みが成功するとは限らず、またフィリピン国民で

50) そこにはアラブ諸国間の経済的・宗教的側面における時代の趨勢がうかがえる。1950年代から60年代は、エジプトへの留学やマニラ・グラント・モスクの建設など、ナセル大統領の方針によるエジプト・アラブ共和国の援助が主体であった。その後、マハルリカ・ビレッジのブルー・モスク、サラム・モスク、ならびにゴールデン・モスクといったマニラで主要なモスクの建設費用をリビアが全額拠出したように、1970年代はカダフィを元首とするリビアの関与が際立っていた。まもなくリビアの支援の対象は、イスラーム過激派や反政府活動を展開している組織へと移った。たとえば、リビアとのつながりについてだが、MNLFの本部がトリポリにあることや、1976年にフィリピン政府とMNLFとのあいだの和平調停「トリポリ協定」を仲介したように、リビアはフィリピン・イスラムの闘争にかんして全面的に協力していた [Jubair 1999: 174]。1980年代から90年代にかけてはリビアに代わり、石油産出から豊かになったクウェートやサウジアラビア、アラブ首長国連邦などからのモスク建設費の寄付が目立っている。

51) 2001年にアメリカで起きた9.11事件以降はそのような民間の動きも停滞きみである。

52) *Manila Bulletin* [January 17, 1981; August 28, 1990]

ある以上かれらはフィリピンの法律に従わなければならない。しかし、ムスリムたちは、政府に対して影響力をもつアラブ諸国に同情を求めたり、地方選挙という政治的な行事に便乗したり、街頭集会をおこなったりと、あらゆる政治的手段を駆使してモスクの設立や維持を試みている。このように、南部からやってきてスクオッターやスラム住民となっているムスリムを排除しようとする当局に対して、モスクはムスリムが移住先で定着するためのいわば錨となっているのである。

第3に、モスクを設立し、管理・維持するという行為は、当該コミュニティにおける指導者を生成ないしは確定するものである。モスクの管理・維持はひとりでおこなうことができない。正副イマムやピラル *bilal* (礼拝の呼びかけを行う人物) をはじめとして一定の数の責任者や管理者が必要であり、そこには複数のジャマアをまとめあげる指導力が求められる。たとえば、エルミタのケースのように、周囲の意見を受けて実行に移す政治経済力と指導力が必要となる。このため、揉め事の末に別の場所に新たにモスクがつくられる場合もある。ラナオにかんして「本来コミュニティの首長であるスルタンだけがモスクを建てられるのだが、近年ではそれより下の階層であるダトゥがモスクを建てている」と記されているように [ibid: 89-90], モスクを建て、それを管理・維持する政治経済的能力があれば、周囲から高い信望を得ることができ、指導者とみなされることができる。たとえば、マニラ市バクララン地区のアブドゥッラー・モスク Abdullah Mosque は、その建設資金の8割を提供したアブドゥッラーの指揮のもとに設立された。貴族の出ではないアブドゥッラーは、近隣に位置する既存のバクララン・モスクではなく、マニラで得た財をモスクに寄進することで、みずからの名をモスクの名称に冠することができ、モスクとその管理機構にかんする発言権を得たのである。また、サラム・モスク・コンパウンドでは、サラム・モスクに対抗してマラナオのモスクと管理委員会が設立されたが、この会長はコミュニティのマラナオ民族議長の男性である。かれとともに多くのマラナオ男性がサラム・モスクから移り、ジャマアとなった。このように、モスクはコミュニティにおける指導者を生み出し、確定するツールとなっている。

第4に、モスクはムスリムにとって情報交換と関係形成の場である。親族のネットワークが郷里ほど機能していないマニラでは、ムスリムたちをつなぐ紐帯は、親族より包摂的な言語民族集団ないしは宗教である。このため、とりわけムスリム男性にとってモスクでの礼拝は宗教的義務を果たすだけでなく、生活に必要な様々なモノや情報を交換する機会ともなる。たとえば、礼拝仲間から花嫁や空き部屋を紹介してもらったり、マニラや海外での仕事を斡旋してもらったりする。また、仕事がないときにはモスクの用務員に雇ってもらい、当座の住処と手当を得る者もいる。なかには、商売を始めるための資金や、家族が亡くなったときの葬式代などを礼拝仲間から借りたり受け取ったりする者もいる。このようなやりとりがおこなわれる間柄は、刹那的に築かれるものというよりも、日々の積み重ねで生まれるものであり、モスクは、

親族や同郷人に限らない礼拝仲間を創り出す場となっているのである。

第5に、より大きな歴史的脈絡のなかでは、1964年以降のマニラにおけるモスクの設立は、かつてムスリムが所有していたものを取り返す実践であると理解できる。分離・独立運動以降、フィリピンのムスリムは、スペインの到来によって次第に土地を奪われ周辺化されてきたという集合的な歴史観をもつようになった。広域調査で聞き取りしたイマムの多くが16世紀のラジャ・スライマンやラカンドゥラの話を持ち出し、「かつてマニラだけでなくフィリピン全土がムスリムのものだった。それをスペインが奪い取り、住民をキリスト教化した」と口を揃えて語る。なかには、自分たちの移動を7世紀に預言者ムハンマドがメッカからマディナへと移動したヒジュラ（聖遷）と重ねる者もいた。ヒジュラは、イスラームがローカルな宗教から世界宗教へと変貌することになった転換点としてムスリム有識者に認識されている。この30年ほどのあいだに、マニラにはモスクを中心とするイスラーム的な景観が各所で展開されてきたが、かれらはイスラームの「再興」の度合いをバリック・イスラームの数と、とりわけモスクの数という指標から測る。それによって、かれらは、自分たちを虐げてきた非ムスリム政府下のフィリピンにおけるウンマの拡大を強調する。このような語りでは、モスクはフィリピンにおけるイスラーム「再興」の証となっているのである。

お わ り に

本稿では、マニラのムスリム・コミュニティの空間的展開を歴史的かつ実証的にとらえることを試みた。ここで、本稿の流れを要約しておきたい。マニラにはアメリカ植民地期からムスリムの存在が確認されたが、1960～70年代の南部フィリピンの紛争と中東諸国の政治経済的関与、そしてフィリピン政府の対ムスリム融和政策などの複合的な要因によって、首都に数カ所のムスリム・コミュニティが形成されるようになった。1970年代をはさんで、マニラのムスリム人口構成には、商人や学生、政治エリートに加え、多様な社会的背景を持つムスリムがみられるようになった。かれらの滞在期間は短期から長期へと変わり、マニラで勉学を目指したり働き口を求める単身男性から、ミンダナオ紛争を逃れたり経済状況の向上を求めたりする家族、さらには国外へと働き口を求めるムスリム女性を包含する社会へと変わっていった。その結果、1970年代には多様なムスリムの言語民族集団がマニラのいくつかのコミュニティに職住近接の形で混住していたのが（「拠点コミュニティ」の誕生）、1980年代以降は、コミュニティが言語民族集団および経済状況に応じて分化する現象（「派生コミュニティ」の形成）や、就業ニッチの確立につれて居住をともなわない「職場コミュニティ」がみられるようになった。以上のように展開してきたマニラのムスリム・コミュニティだが、個人レベルでみると、郷里で培われた関係だけでなく、同じ宗教を持つという共同性、さらに職業的なつながりなどをもち

いてムスリムたちが選択し、行動したことによって実在化したととらえられよう。

マニラのムスリム・コミュニティにかんして、いくつか今後の研究課題を挙げておきたい。ひとつはコミュニティ内部の関係、とくに拠点コミュニティにおける下位コミュニティの存在である。コミュニティのすべてが同質の凝集力を有しているわけではなく、人口規模や人口密度、親族ネットワークの強弱などがコミュニティのまとまりに大きな影響を与えている。事例2で取りあげたサラム・モスク・コンパウンドのように、大モスクのほかに4つの小モスクが設立され、コミュニティ内に4つの下位コミュニティが生まれようとしている例もある。このような下位コミュニティが拠点コミュニティのまとまりを侵食していくのかどうかについて調べることである。もうひとつは、コミュニティ外部との関係である。近年は南部の政治状況の悪化と連動したムスリム・コミュニティの治安の悪化にともなって、コミュニティの外に住み始めるムスリムも出現している。このようにムスリム・コミュニティと外とのつながりが実際どのように成り立っているのかを、家族や親族関係といった視点から探っていくことである。

本稿では、紙幅の関係から、コミュニティに住むムスリム個々人についての議論ができなかった。たとえば、フィールドワークをおこなっていたとき、筆者はコミュニティで何人もの「名ばかりのムスリム」に出会った。すなわち、名前はムスリムらしい響きを持ち、両親やキョウダイも「ムスリム」であるが、実際の生活はキリスト教徒のそれと変わらず、礼拝をまったくしなかったり酒を飲んだりする者たちである。これらの人々にとってモスクは単なるモノにすぎず、生活の中心に位置していない。このような人々を含めた「ムスリム」住民たちと「ムスリム・コミュニティ」の社会生活については、別稿においてひとつのコミュニティを事例として取りあげ、そこで議論したいと考えている。

参 照 文 献

著書・論文・雑誌

- Abbahil, Abdulsiddik. 1980. The Maranao Mosque: Its Origins, Structure and Community Role. *Dansalan Quarterly* 1 (2): 85-103.
- Abubakar, Asiri J. 2000. Bangsa Sug, Sabah and Sulus Quest for Peace and Autonomy in Southern Philippines. Unpublished Dissertation, University of the Philippines, Quezon City.
- Agpalo, Remigio E. 1962. *The Political Process and the Nationalization of the Retail Trade in the Philippines*. Quezon City: University of the Philippines.
- Alip, Eufonio M. 1974. *The Chinese in Manila*. Manila: National Historical Commission.
- Amyot, Jacques. 1960. *The Chinese Community of Manila: A Study of Adaptation of Chinese Familism to the Philippine Environment*. Chicago: University of Chicago.
- Bahrin, Tunk Shamsul; and Rachagan, S. Sothi. 1984. The Status of Displaced Filipinos in Sabah: Some Policy Considerations and Their Longer-Term Implications. In *Armed Separatism in Southeast Asia*, edited by Joo-Jock Lim and S. Vani, pp. 190-213. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Bernad, A. Miguel. 1974. *The Western Community of Manila: A Profile*. Manila: National Historical Commission.

- Carbon, Hector P. 2002. Sayap: The Hat Which Became a Town—1990–1980: A Study on Local History. Unpublished Dissertation, University of the Philippines, Quezon City.
- Casiño, Eric S. 1977. Manila's Double Heritage: Islamic and Hispanic. *Metro Manila* 1 (3): 4–9.
- Che Man, W. K. 1990. *Muslim Separatism: The Moros of Southern Philippines and the Malays of Southern Thailand*. Quezon City: Ateneo de Manila University.
- Domaub, Mascara T. 1981. Establishment of Philippine-Libyan Diplomatic Relations and its Impact, 1976–1980. Unpublished M. A. Thesis, University of the Philippines, Quezon City.
- Fabella, Gabriel Jr. 1954. The Contemporary Indian Community in the Philippines. *Philippine Social Science and Humanities Review* 16 (1): 15–24.
- 福田典子. 2006. 「タイにおけるムスリムコミュニティ——バンコク在住ムスリムの事例を中心に」『大学院研究年報』中央大学総合政策研究科(篇) 9: 289–293.
- Gasper, Karl M. C. Ss. R. 2000. *The Lumad's Struggle in the Face of Globalization*. Davao City: Alternate Forum for Research in Mindanao.
- George, T. J. S. 1980. *Revolt in Mindanao: The Rise of Islam in the Philippines*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Griese, John W. 1954. The Jewish Community in Manila. Unpublished M. A. Thesis, University of the Philippines, Quezon City.
- Hassan, Md. Shahed. 1983. Social Network of Muslim Filipinos in Quiapo, Philippines. Unpublished Dissertation, University of the Philippines, Quezon City.
- 早瀬晋三. 1986. 「ミンダナオ研究——資料解説」『史苑』45 (2): 57–74.
- 石井正子. 2002. 『女性が語るフィリピンのムスリム社会——紛争・開発・社会的変容』東京: 明石書店.
- . 2005. 「中東へ出稼ぎに行くフィリピンのムスリム女性——変わる『性』規範と移動する女性」『イスラームの性と文化』(イスラーム地域研究叢書6) 加藤博(編), 185–213 ページ所収. 東京大学出版会.
- Jubair, Salah. 1999. *Bangsamoro: A Nation under Endless Tyranny*. 3rd Edition. Kuala Lumpur: IQ Marin SDN BHD.
- Kadil, Ben J. 1985. Muslim in Metro Manila: Their Beginning and Growth into Communities, 1964–1984. Unpublished M. A. Thesis, University of the Philippines, Quezon City.
- Kadil, Helen O. 1986. Adjustment among Maranao Migrant Families in Metro Manila. Unpublished M. A. Thesis, University of the Philippines, Quezon City.
- 片倉もところ. 1999. 「異文化環境のアラブムスリム——ヴァンクーヴァーのエジプト人ムスリムの事例研究」『国立民族学博物館研究報告』14 (4): 821–889.
- 川島 緑. 1999. 「フィリピン・ムスリム研究」『東南アジア研究』37 (2): 194–209.
- Kiefer, Thomas. 1969. *Tausug Armed Conflict: The Social Organization of Military Activity in a Philippine Moslem Society*. Research Series No. 7. Chicago: Philippine Studies Program, University of Chicago.
- 木村正人; 松本光太郎. 2005. 「イスラーム地域としての中国とタイ (2)——タイにおけるムスリムの歴史」『コミュニケーション科学』22: 81–112.
- Kinneman, John A. 1947. *The Community in American Society*. New York: F. S. Crofts.
- 小池賢治. 2001. 「首都圏・カラバソンの開発と財閥」『アジアの大都市4 マニラ』中西徹・小玉徹・新津晃一(編), 147–172 ページ所収. 東京: 日本評論社.
- Lee, Yvonne C. 1987. Muslim Migration: Its Causes and Effects on the Economic, Political and Social Development of Metro Manila. Unpublished Dissertation, Centro Escolar University, Manila.
- Liow, Joseph C. 2006. *Muslim Resistance in Southern Thailand and Southern Philippines: Religion, Ideology, and Politics*. Policy Studies 24. Washington: East-West Center.
- Majul, Cesar A. 1988. The Moro Struggle in the Philippines. *Third World Quarterly* 10 (2): 897–922.
- . 1999. *Muslims in the Philippines*. 2nd Edition. Quezon City: University of the Philippines.
- Matuan, Moctar I. 1985. The Maranao Migrants in Metro Manila. *Dansalan Quarterly* 4 (2): 91–163.
- . 1991. The Muslims of Manila: Then and Now. *Manila Studies Program Journal* 1 (1–4): 81–94.
- McKenna, Thomas M. 1998. *Muslim Rulers and Rebels: Everyday Politics and Armed Separatism in the*

- Southern Philippines*. Berkeley, CA: University of California.
- Mednick, Melvin. 1965. *Encampment of the Lake: The Social Organization of a Moslem-Philippine (Moro) People*. Research Series No.5. Chicago: Philippine Studies Program, Department of Anthropology, University of Chicago.
- 宮本 勝. 1990. 「マニラのムスリム・コミュニティ」『社会人類学の可能性Ⅰ 歴史のなかの社会』須藤健一・山下晋司・吉岡政徳（編），178-199 ページ所収. 東京：弘文堂.
- . 1994. 「ルソン島に渡ったムスリム——フィリピン」『講座イスラーム世界Ⅰ イスラーム教徒の社会と生活』板垣雄三（監修）；片倉もところ（編），117-152 ページ所収. 東京：悠思社.
- 村上忠良. 2003. 「バンコクにおけるムスリム——バシュトゥン系ムスリムの行方」『アジア遊学』57: 79-87.
- Muslim Association of the Philippines. 1956. *Second National Muslim Filipino Conference*.
- 中田 考. 2002. 「金曜礼拝」『岩波イスラーム辞典』大塚和夫・小杉泰・小松久男・東永靖・羽田正・山内昌之（編），324-325 ページ所収. 東京：岩波書店.
- Pabla, Tarlochan K. 1986. *The Punjabi Indian Family in Manila*. Unpublished M. A. Thesis, Centro Escolar University, Manila.
- Pelzer, Karl. 1948. *Pioneer Settlement in the Asiatic Tropics: Studies in Land Utilization and Agricultural Colonization in Southeastern Asia*. American Geographical Society.
- Qureishi, Mohammad Bashir. 1956. A Brief History of the Muslim Association of the Philippines. In *Second National Muslim Filipino Conference*, edited by the Muslim Association of the Philippines, Manila.
- Rodil, B. R. 1994. *The Minoritization of the Indigenous Communities of Mindanao and the Sulu Archipelago*. Davao City: Alternate Forum for Research in Mindanao.
- Rye, Ajit S. 1993. The Indian Community in the Philippines. In *Indian Communities in Southeast Asia*, edited by K. S. Sandhu and A. Mani, pp. 707-773. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Saleeby, Najeeb M. [1905] 1976. *Studies in Moro History, Law and Religion*. Reprint. Manila: Filipiniana Book Guild.
- . [1908] 1963. *The History of Sulu*. Reprint. Manila: Filipiniana Book Guild.
- Stanger-Ross, Jordan. 2006. An Inviting Parish: Community without Locality in Postwar Italian Toronto. *The Canadian Historical Review* 87 (3): 381-407.
- Sycip, Felicidad C. 1957. Chinese Buddhism in Manila: A Case Study of the Social Structure of the Seng Guan Temple Congregation. Unpublished M. A. Thesis, University of the Philippines, Quezon City.
- 杉村 棟；清水芳見. 2002. 「モスク」『イスラーム世界事典』片倉もところ（編），375-378 ページ所収. 東京：明石書店.
- 鈴木 広. 1986. 『都市化の研究』東京：恒星社厚生閣.
- Tan, Samuel K. 1993. *Internationalization of the Bangsamoro Struggle*. Quezon City: Center for Integrative and Development Studies, University of the Philippines.
- 鶴見良行. 1986. 「フィリピンの難民——ミンダナオ内戦を中心として」『難民問題の学際的研究——アジアにおける歴史的背景の分析とその対策』国連大学・創価大学アジア研究所（共編），63-93 ページ所収. 東京：御茶の水書房.
- 山本剛郎. 1997. 『都市コミュニティとエスニシティ——日系人コミュニティの発展と変容』都市社会学研究叢書 6. 京都：ミネルヴァ書房.
- 横山廣子. 1994. 「仏教国のイスラーム教徒」『暮らしがわかるアジア読本 タイ』小野澤正喜（編），164-170 ページ所収. 東京：河出書房新社.
- Zelinsky, Wilbur; and Lee, Barrett A. 1998. Heterolocalism: An Alternative Model of the Sociospatial Behavior of Immigrant Ethnic Communities. *International Journal of Population Geography* 4 (4): 281-298.

- January 17, 1981. Arab Prince Prays at City Mosque.
August 28, 1990. Metro Muslim Communities Offer Prayer.
Philippine Daily Inquirer
September 8, 1990. Gunman fire at QC mosque; 6 wounded.
April 22, 1995. Quiapo Underpass Shootout.
July 27, 1999. Cop Nabbed in Quiapo Raid.
The Philippine Star
October 4, 2004. By the Way.
- 政府刊行物・統計
Commission of the Census. 1940–41. *Census of the Philippines: 1939*. Commonwealth of the Philippines. Vol. 1, Part 3, Reports by Provinces for Census of Population.
Commission on National Integration. 1973. *CNI Report 1973*.
National Statistical Coordination Board. 2002. *Report on the 2000 Philippine Human Development Index*. Prepared by the Social Sector B Division of the Social Statistics Office of the National Statistical Coordination Board. Makati City: Philippines.
National Statistics Office. 2001. *Population by Province, City/Municipality & Barangay. 2000 Census of Population and Housing*. Report no. 1 : *National Capital Regio*. Manila.
Philippine Muslim Information Center. 1974a. The Muslim Maharlika Village: A Saga of Courage and Compassion. *Salam* 1 (2): 38–40.
———. 1974b. Menado Rendezvous. *Salam* 1 (3): 12–15.
United States Bureau of the Census. 1905. *Census of the Philippine Islands: Taken Under the Direction of the Philippine Commission in the Year 1903*. Vol. 2 : *Population*. Washington.
———. 1920–21. *Census of the Philippine Islands: Taken Under the Direction of the Philippine Legislature in the Year 1918*. Vol. 2 : *Population*. Manila: Bureau of Printing.